

令和 6 年度

知立市決算審査意見書

一般会計・特別会計

基金運用状況

水道事業会計

下水道事業会計

知立市監査委員

総 目 次

一般会計・特別会計決算審査意見・・・・・・・・・・	5
基金運用状況審査意見・・・・・・・・・・	77
水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・	81
下水道事業会計決算審査意見・・・・・・・・・・	107

【注 記】

1. 文中及び各表中の金額は、原則として円単位で表示した。百万円、千円単位で表示したものは表示単位未満を四捨五入して表示したので、合計額と内訳の計、差引きが一致しない場合がある。
2. 各表中の比率は、原則として表示単位未満を四捨五入した上で調整を加えている。
3. 各表中の指数は、項目ごとに数値のあるもののうち、一番古い年度のものを「1」とした場合の増減比較を示した。
4. 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「0.0」・・・・0又は該当数値はあるが単位未満のもの。
 - 「－」・・・・該当数値のないもの及び算出不能又は無意味のもの。
 - 「皆増」・・・・年度比較で、前年度に数値のないもの。
 - 「皆減」・・・・年度比較で、当年度に数値のないもの。
 - 「△」・・・・負数又は減数

知 監 第 2 0 号

令和 7 年 8 月 21 日

知立市長 石 川 智 子 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 那 須 幸 子

令和 6 年度知立市一般会計及び特別会計決算審査

並びに基金運用状況審査意見について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定により、令和7年6月23日付で審査に付された令和6年度知立市一般会計・特別会計の歳入歳出決算及び証書類その他政令で定める書類並びに基金運用状況を審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

計 會 般 一 計 會 別 特

一般会計・特別会計決算審査意見

目 次

第1 審 査 の 対 象	7
第2 審 査 の 期 間	7
第3 審 査 の 方 法	7
第4 審 査 の 結 果	7
第5 審 査 の 概 要	8
I 各 会 計 の 総 括	8
II 一 般 会 計	17
1 歳 入	17
2 歳 出	32
III 特 別 会 計	48
1 国民健康保険特別会計	49
2 土地取得特別会計	51
3 介護保険特別会計	52
4 後期高齢者医療特別会計	54
IV 財産に関する調書	56
む す び	58
決 算 審 査 資 料	61

令和6年度知立市一般会計・特別会計歳入歳出決算審査意見

第1 審査の対象

令和6年度知立市一般会計歳入歳出決算

令和6年度知立市国民健康保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度土地取得特別会計歳入歳出決算

令和6年度知立市介護保険特別会計歳入歳出決算

令和6年度知立市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年6月23日から令和7年8月20日まで

第3 審査の方法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された一般会計・特別会計歳入歳出決算書及び証書類その他政令で定める書類に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、予算執行の適否等について審査するとともに、決算係数の分析を行い、財政運営の健全性について考察検討した。

第4 審査の結果

審査に付された各会計歳入歳出決算書並びに附属書類はいずれも関係法令に準拠して作成されており、計数は正確で内容も妥当であり、予算の執行及び財政運営も総じて適正であると認めた。財産に関する調書についてはその計数等は正確なものと認めた。

第5 審 査 の 概 要

I 各 会 計 の 総 括

1 決 算 規 模

本年度の一般会計と特別会計の総計決算規模及び純計決算規模は次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		総 計 決 算 規 模		純 計 決 算 規 模	
		歳 入	歳 出	歳 入	歳 出
総 額		39,131,523,404	37,150,819,375	37,809,258,409	35,828,554,380
内 訳	一 般 会 計	28,473,711,848	26,732,239,381	28,473,711,848	25,409,974,386
	特 別 会 計	10,657,811,556	10,418,579,994	9,335,546,561	10,418,579,994

2 収 支 状 況

本年度の決算収支の状況を示すと次表のとおりである。

(単位：円)

区 分		歳 入	歳 出	形 式 収 支	翌年度へ 繰越すべき財源	実 質 収 支	単年度収支
一 般 会 計		28,473,711,848	26,732,239,381	1,741,472,467	206,747,000	1,534,725,467	78,356,618
特 別 会 計		10,657,811,556	10,418,579,994	239,231,562	0	239,231,562	84,460,969
内 訳	国民健康保険	5,127,572,746	5,068,842,971	58,729,775	0	58,729,775	12,943,406
	土地取得	1,760,850	1,760,850	0	0	0	0
	介護保険	4,391,677,317	4,213,437,566	178,239,751	0	178,239,751	71,499,163
	後期高齢者医療	1,136,800,643	1,134,538,607	2,262,036	0	2,262,036	18,400
総 計		39,131,523,404	37,150,819,375	1,980,704,029	206,747,000	1,773,957,029	162,817,587

3 普通会計における財政状況

普通会計とは、総務省が実施する地方財政状況調査に用いられる統計上の会計である。一般会計と公営事業会計以外の特別会計を純計し作成する。本市において普通会計の対象となるものは、一般会計のほか土地取得特別会計である。以下の内容は、地方財政状況調査における普通会計の数値に基づいている。

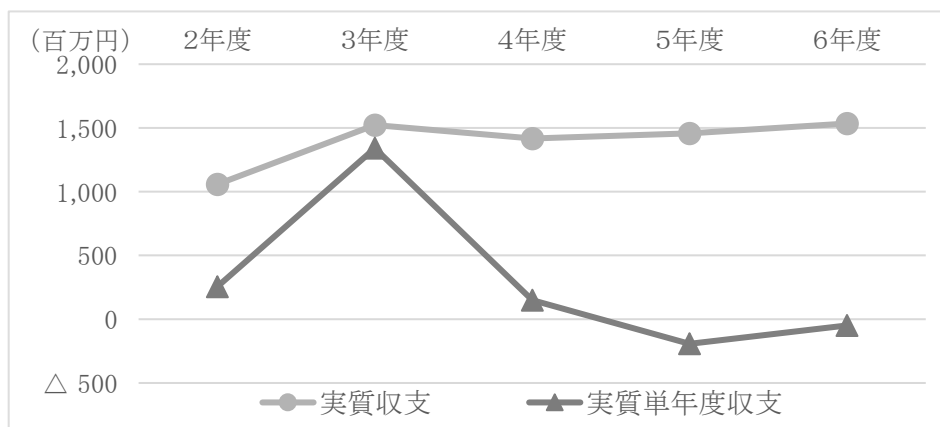
(1) 決算収支等

決算収支等の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

区分 年度	歳入額	歳出額	形式収支	実質収支	単年度収支	実質 単年度収支	財政調整 基金残高
6年度	28,418,662	26,677,189	1,741,473	1,534,726	78,357	△ 49,129	2,037,458
5年度	26,341,372	24,325,888	2,015,484	1,456,369	40,063	△ 192,743	2,164,945
4年度	26,011,070	24,507,757	1,503,313	1,416,306	△ 107,117	150,202	2,397,750
3年度	26,586,326	24,818,751	1,767,575	1,523,423	465,352	1,340,891	2,140,431
2年度	32,000,163	30,900,539	1,099,624	1,058,071	121,397	254,389	1,483,874

実質収支は前年度と比較すると78,357千円増加し、実質単年度収支は赤字(49,129千円)である。



(2) 歳入

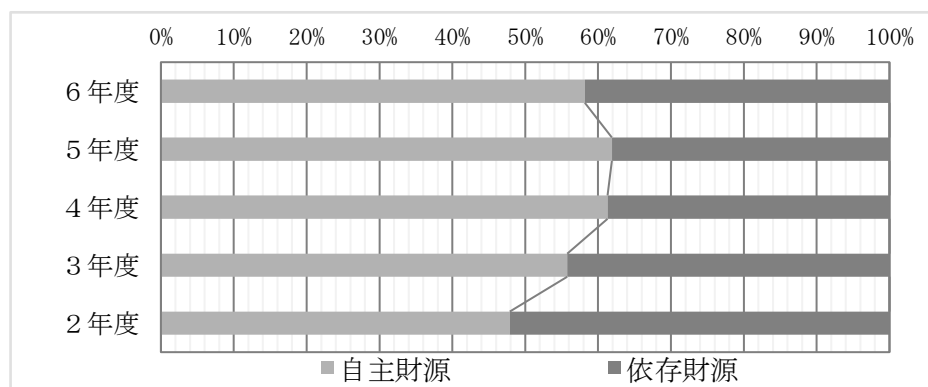
ア 歳入総額、自主財源及び依存財源

自主財源とは地方公共団体自身が収入額を見積もり賦課徴収するなどにより確保することができる収入であり、この額の多少は地方公共団体における財政基盤の安定性と行動の自律性を図る目安とされている。依存財源とは自主財源に対する区分で、国や県の意思決定に基づき収入される財源である。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区分 年度	歳入額	自主財源		依存財源	
	総額	総額	構成比	総額	構成比
6年度	28,418,662	16,533,982	58.2	11,884,680	41.8
5年度	26,341,372	16,304,051	61.9	10,037,321	38.1
4年度	26,011,070	15,947,837	61.3	10,063,233	38.7
3年度	26,586,326	14,822,661	55.8	11,763,665	44.2
2年度	32,000,163	15,323,541	47.9	16,676,622	52.1



自主財源、依存財源を前年度と比較すると、自主財源は229,931千円増加（1.4％）し、依存財源は1,847,359千円増加（18.4％）している。

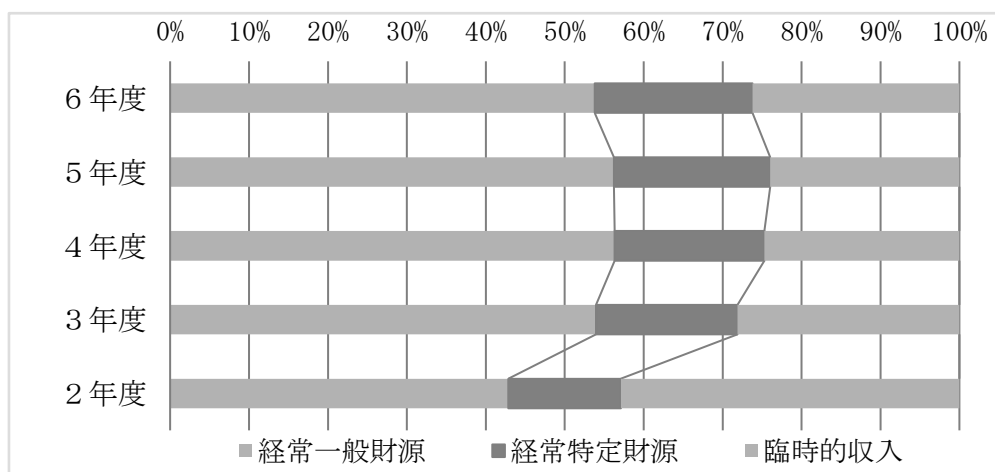
イ 経常的収入と臨時的収入

経常的収入とは、毎年度継続して安定的に確保できる見込みの収入で、それ以外の収入が臨時的収入である。歳入総額に占める経常的収入が多ければ多いほど、当該団体の歳入構造は安定的であるということがいえる。

年度別の推移は次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区分 年度	経常的収入		経常一般財源		臨時的収入	
	総額	構成比	総額	構成比	総額	構成比
6年度	20,967,016	73.8	15,290,145	53.8	7,451,646	26.2
5年度	20,027,692	76.0	14,812,741	56.2	6,313,680	24.0
4年度	19,588,433	75.3	14,650,184	56.3	6,422,637	24.7
3年度	19,111,500	71.9	14,350,788	54.0	7,474,826	28.1
2年度	18,273,932	57.1	13,716,001	42.9	13,726,231	42.9



経常的収入、臨時的収入を前年度と比較すると、経常的収入は939,324千円増加(4.7%)、臨時的収入は1,137,966千円増加(18.0%)している。
 構成比については、経常的収入の割合は73.8%で前年度と比較すると2.2ポイント低下し、経常一般財源の割合は53.8%で前年度と比較すると2.4ポイント低下し、臨時的収入の割合は26.2%で前年度と比較すると2.2ポイント上昇している。

(3) 歳出

ア 性質別の歳出状況

普通会計における性質別の歳出状況は次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区 分		総 額	左の内訳		一 般 財 源 充 当 割 合
			特 定 財 源	一 般 財 源	
義務的経費	人 件 費	4,915,305	623,812	4,291,493	87.3
	扶 助 費	6,732,521	4,047,691	2,684,830	39.9
	公 債 費	1,730,533	0	1,730,533	100.0
	計	13,378,359	4,671,503	8,706,856	65.1
その他の経費	物 件 費	4,496,189	777,905	3,718,284	82.7
	維 持 補 修 費	289,924	21,775	268,149	92.5
	補 助 費 等	2,757,819	193,739	2,564,080	93.0
	積 立 金	36,130	36,130	0	0.0
	投資、出資、貸付金	617,411	240,000	377,411	61.1
	繰 出 金	1,919,749	326,823	1,592,926	83.0
	計	10,117,222	1,596,372	8,520,850	84.2
投資的経費	普 通 建 設 事 業	3,181,608	2,255,169	926,439	29.1
	災 害 復 旧 事 業	0	0	0	—
	計	3,181,608	2,255,169	926,439	29.1
合 計		26,677,189	8,523,044	18,154,145	68.1

性質別の歳出状況を前年度と比較すると次表のとおりである。

(単位：千円・％)

年度 区分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
義務的経費	人 件 費	4,915,305	18.4	4,467,076	18.4	448,229	10.0
	扶 助 費	6,732,521	25.2	5,971,602	24.5	760,919	12.7
	公 債 費	1,730,533	6.5	1,774,348	7.3	△ 43,815	△ 2.5
	計	13,378,359	50.1	12,213,026	50.2	1,165,333	9.5
その他の経費	物 件 費	4,496,189	16.9	4,311,990	17.7	184,199	4.3
	維 持 補 修 費	289,924	1.1	274,330	1.1	15,594	5.7
	補 助 費 等	2,757,819	10.4	2,768,365	11.4	△ 10,546	△ 0.4
	積 立 金	36,130	0.1	160,922	0.7	△ 124,792	△ 77.5
	投資・出資・貸付金	617,411	2.3	476,518	1.9	140,893	29.6
	繰 出 金	1,919,749	7.2	1,693,783	7.0	225,966	13.3
	計	10,117,222	38.0	9,685,908	39.8	431,314	4.5
投資的経費	普 通 建 設 事 業	3,181,608	11.9	2,426,954	10.0	754,654	31.1
	災 害 復 旧 事 業	0	0.0	0	0.0	0	—
	計	3,181,608	11.9	2,426,954	10.0	754,654	31.1
合 計		26,677,189	100.0	24,325,888	100.0	2,351,301	9.7

歳出総額は26,677,189千円で前年度と比較すると2,351,301千円増加（9.7％）している。
義務的経費の合計額は13,378,359千円で前年度と比較すると1,165,333千円増加（9.5％）しており、主なものとしては扶助費が前年度と比較すると760,919千円増加（12.7％）している。

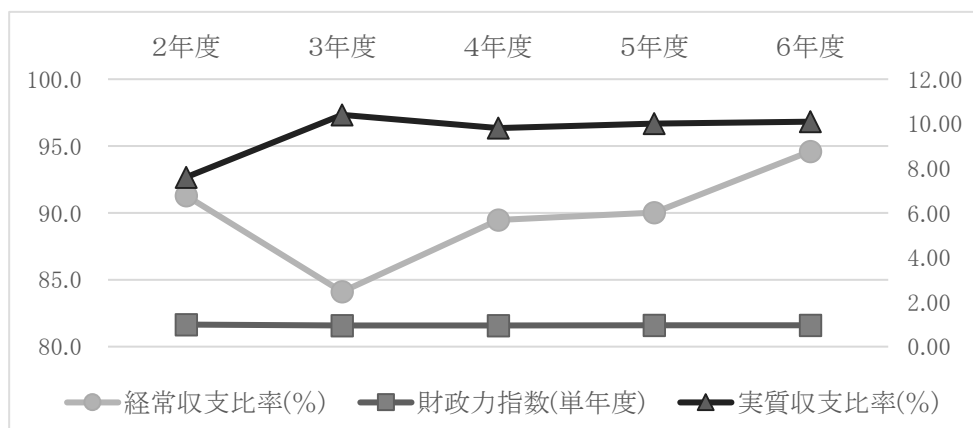
その他の経費の合計額は10,117,222千円で前年度と比較すると431,314千円増加（4.5％）しており、主なものとしては繰出金が前年度と比較すると225,966千円増加（13.3％）している。

投資的経費の合計額は3,181,608千円で前年度と比較すると754,654千円増加（31.1％）している。

(4) 財政指標の状況

地方財政状況調査を基に関係数値の年度別推移を見ると次表のとおりである。

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
財政力指数（単年度）	0.99	0.95	0.95	0.96	0.96
経常収支比率(%)	91.3	84.1	89.5	90.0	94.6
実質収支比率(%)	7.6	10.4	9.8	10.0	10.1



ア 財政力指数

財政力指数は、地方公共団体の財政力を示す指数で、1を超えるほど財政に余裕があるといわれている。算定方法は、普通交付税の算定に用いる基準財政収入額を基準財政需要額で除した数値で、通常3年度間の平均値が用いられる。単年度の財政力指数が1を超える地方公共団体は、普通交付税の不交付団体となり、その超えた分だけ標準的な水準を超えた行政を行うことが可能となる。本年度は0.96で普通交付税の交付団体である。

イ 経常収支比率

経常収支比率は、経常経費(人件費、扶助費、公債費などの毎年経常的に支出される特定の財源をもたない経費)に充当された経常一般財源(毎年経常的に収入される一般財源)の割合で、財政構造の弾力性を判断するために用いられる。この比率が低いほど臨時的な経費(投資的経費など)にまわす財源を確保できることになり、高いほど経常的な経費が財政を圧迫して、財政構造の弾力性が失われる。

本年度は94.6%で前年度と比較すると4.6ポイント上昇している。

また、各経費の経常収支比率を前年度と比較すると、人件費が0.9ポイント、扶助費が1.1ポイント、物件費が1.1ポイント、維持補修費が0.1ポイント、補助費等が1.3ポイント、繰出金が0.8ポイントそれぞれ上昇し、公債費が0.7ポイント低下している。

ウ 実質収支比率

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支の割合をいい、財政運営の健全性を判断するために用いられ、3.0%~5.0%程度が望ましいとされている。本年度は10.1%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

経常収支比率の内訳の年度別推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度	2 年 度	3 年 度	4 年 度	5 年 度	6 年 度
人 件 費	24.5	22.8	23.1	23.4	24.3
扶 助 費	11.0	10.4	10.6	11.2	12.3
公 債 費	11.9	11.7	12.3	12.0	11.3
物 件 費	19.9	17.5	20.4	21.2	22.3
維 持 補 修 費	1.3	1.2	1.4	1.5	1.6
補 助 費 等	14.0	12.2	13.0	12.0	13.3
繰 出 金	8.7	8.3	8.7	8.7	9.5

4 市債と積立金の状況

(1) 市債

市債の借入れ及び償還の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

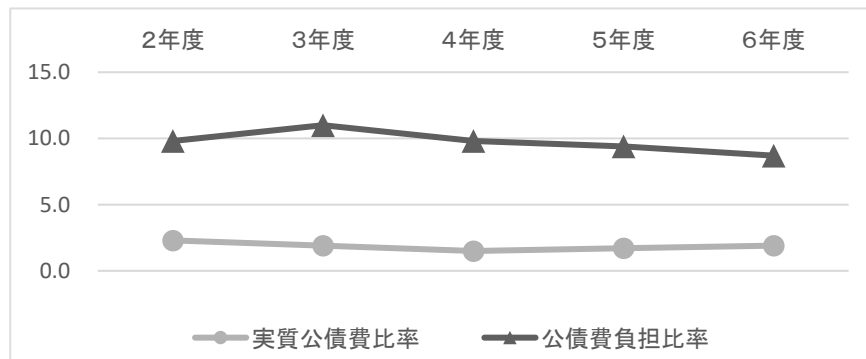
区分 \ 年度		2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
		金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
一般会計	借入金	1,609,100	1.00	1,321,600	0.82	762,600	0.47	998,700	0.62	1,610,000	1.00
	償還金										
	元金	1,581,573	1.00	1,912,226	1.21	1,755,371	1.11	1,734,714	1.10	1,692,560	1.07
	利子	70,197	1.00	57,570	0.82	44,485	0.63	39,634	0.56	37,973	0.54
	元金残高	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	15,626,187	0.91	14,890,173	0.87	14,807,613	0.86
特別会計	借入金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	償還金										
	元金	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	利子	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	元金残高	0	—	0	—	0	—	0	—	0	—
	元 金 残 高	17,209,583	1.00	16,618,957	0.97	15,626,187	0.91	14,890,173	0.87	14,807,613	0.86
	償 還 金 額	1,651,770	1.00	1,969,796	1.19	1,799,856	1.09	1,774,348	1.07	1,730,533	1.05

※表中「指数」は、一番古い年度を「1」とした場合の増減比較を示したものである。

実質公債費比率及び公債費負担比率の推移は、次表のとおりである。

(単位：％)

区分 \ 年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度
実質公債費比率	2.3	1.9	1.5	1.7	1.9
公債費負担比率	9.8	11.0	9.8	9.4	8.7



ア 実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する比率で、早期健全化基準は25％となっている。

今年度は1.9％で前年度と比較すると0.2ポイント上昇している。

イ 公債費負担比率

公債費に使われた一般財源の一般財源総額に対する割合で、公債費負担比率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいると言われ、一般的には15％が警戒ラインとされている。

今年度は8.7％で前年度と比較すると0.7ポイント低下している。

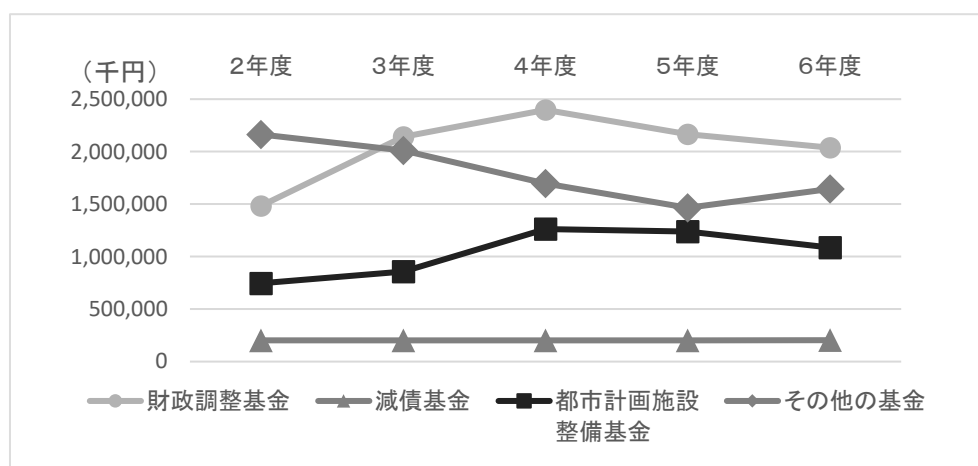
(2) 積立金

財政調整基金、減債基金、都市計画施設整備基金及びその他の基金の残高の推移は、次表のとおりである。

(単位：千円)

年度 区分	2 年 度		3 年 度		4 年 度		5 年 度		6 年 度	
	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数	金 額	指数
財政調整基金	1,483,874	1.00	2,140,432	1.44	2,397,750	1.62	2,164,945	1.46	2,037,458	1.37
減 債 基 金	202,329	1.00	202,557	1.00	202,842	1.00	203,167	1.00	203,898	1.01
都市計画施設 整 備 基 金	746,153	1.00	858,949	1.15	1,262,402	1.69	1,238,928	1.66	1,086,156	1.46
その他の基金	2,163,486	1.00	2,009,778	0.93	1,697,061	0.78	1,465,069	0.68	1,643,110	0.76
合 計	4,595,842	1.00	5,211,716	1.13	5,560,055	1.21	5,072,109	1.10	4,970,622	1.08

※表中「指数」は、一番古い年度を「1」とした場合の増減比較を示したものである。



Ⅱ 一 般 会 計

1 歳 入

概 況

一般会計の歳入決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6 年 度	29,272,293,000	29,237,013,618	28,473,711,848	16,392,023	746,909,747	97.4
5 年 度	27,007,819,000	27,111,062,052	26,403,436,978	17,504,676	690,120,398	97.4
増 減	2,264,474,000	2,125,951,566	2,070,274,870	△ 1,112,653	56,789,349	0.0

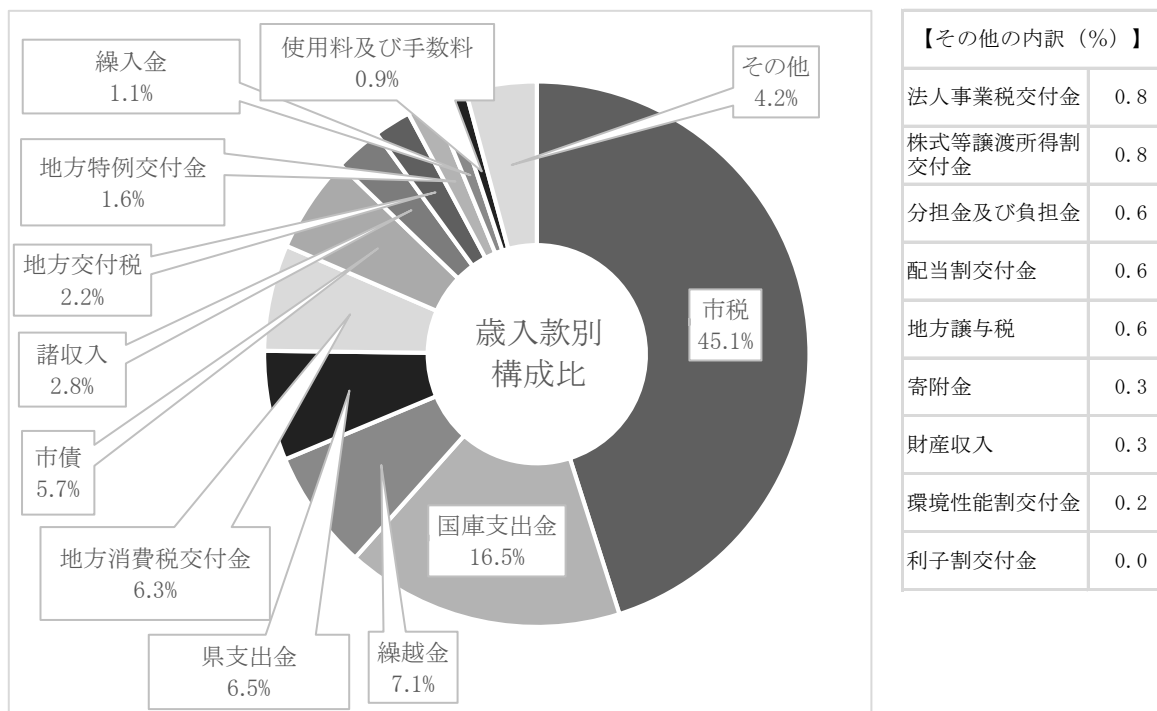
予算現額29,272,293,000円に対する収入済額は28,473,711,848円で、798,581,152円下回っている。収入済額を前年度と比較すると2,070,274,870円増加（7.8％）している。

不納欠損額は16,392,023円で、前年度と比較すると1,112,653円減少（△6.4％）している。不能欠損額の主なものとしては、市税の16,369,423円である。

収入未済額は746,909,747円で、前年度と比較すると56,789,349円増加（8.2％）している。収入未済額の主なものとしては、市税の337,054,508円である。

収入率は、調定額に対して97.4％で、増減はない。

一般会計歳入決算額の状況は、次のとおりである。



款別収入済額の歳入総額に対する構成比の高いものは、市税12,849,780,403円（構成比45.1％）、国庫支出金4,693,741,600円（構成比16.5％）、繰越金2,015,483,849円（構成比7.1％）、県支出金1,854,817,954円（構成比6.5％）である。

款別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区分 \ 年度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
市税	12,849,780,403	45.1	13,029,793,992	49.3	△ 180,013,589	△ 1.4
地方譲与税	157,679,000	0.6	157,620,000	0.6	59,000	0.0
利子割交付金	7,900,000	0.0	5,842,000	0.1	2,058,000	35.2
配当割交付金	161,860,000	0.6	121,193,000	0.4	40,667,000	33.6
株式等譲渡所得割交付金	214,813,000	0.8	124,625,000	0.5	90,188,000	72.4
法人事業税交付金	241,920,000	0.8	182,359,000	0.7	59,561,000	32.7
地方消費税交付金	1,783,682,000	6.3	1,694,629,000	6.4	89,053,000	5.3
環境性能割交付金	46,363,502	0.2	38,294,866	0.1	8,068,636	21.1
地方特例交付金	468,547,000	1.6	112,714,000	0.4	355,833,000	315.7
地方交付税	635,022,000	2.2	587,928,000	2.2	47,094,000	8.0
交通安全対策特別交付金	7,697,000	0.0	7,828,000	0.1	△ 131,000	△ 1.7
分担金及び負担金	162,928,924	0.6	151,315,666	0.6	11,613,258	7.7
使用料及び手数料	258,571,353	0.9	228,846,698	0.9	29,724,655	13.0
国庫支出金	4,693,741,600	16.5	4,286,677,687	16.2	407,063,913	9.5
県支出金	1,854,817,954	6.5	1,710,781,246	6.5	144,036,708	8.4
財産収入	82,127,851	0.3	211,837,728	0.8	△ 129,709,877	△ 61.2
寄附金	97,429,811	0.3	64,890,641	0.2	32,539,170	50.1
繰入金	312,116,800	1.1	343,418,350	1.3	△ 31,301,550	△ 9.1
繰越金	2,015,483,849	7.1	1,503,313,686	5.7	512,170,163	34.1
諸収入	811,229,801	2.8	840,828,418	3.2	△ 29,598,617	△ 3.5
市債	1,610,000,000	5.7	998,700,000	3.8	611,300,000	61.2
合 計	28,473,711,848	100.0	26,403,436,978	100.0	2,070,274,870	7.8

款別収入済額を前年度と比較すると、主に市債が611,300,000円増加（61.2%）、繰越金が512,170,163円増加（34.1%）しており、市税が180,013,589円減少（△1.4%）、財産収入が129,709,877円減少（△61.2%）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 市 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6 年 度	12,494,076,000	13,203,204,334	12,849,780,403	16,369,423	337,054,508	97.3
5 年 度	12,674,503,000	13,378,519,038	13,029,793,992	17,434,676	331,290,370	97.4
増 減	△ 180,427,000	△ 175,314,704	△ 180,013,589	△ 1,065,253	5,764,138	△ 0.1

収入済額は12,849,780,403円で、前年度と比較すると180,013,589円減少（△1.4%）している。これは個人市民税が326,710,555円減少（△6.0%）、法人市民税が66,458,500円減少（△8.8%）したためである。

不納欠損額は16,369,423円で、前年度と比較すると1,065,253円減少（△6.1%）している。主なものとしては、個人市民税14,500,938円である。

収入未済額は337,054,508円で、前年度と比較すると5,764,138円増加（1.7%）している。主なものとしては、個人市民税254,159,951円及び固定資産税58,412,828円である。

税目ごとの決算状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	徴収率
市民税計	5,575,076,000	6,113,284,457	5,842,524,584	14,822,792	255,937,081	95.6
個人	5,030,336,000	5,426,250,873	5,157,589,984	14,500,938	254,159,951	95.0
法人	544,740,000	687,033,584	684,934,600	321,854	1,777,130	99.7
固定資産税	5,195,100,000	5,281,392,427	5,222,522,077	457,522	58,412,828	98.9
軽自動車税	172,740,000	191,856,024	180,443,471	965,831	10,446,722	94.1
市たばこ税	415,060,000	455,948,781	455,948,781	0	0	100.0
都市計画税	1,136,100,000	1,160,722,645	1,148,341,490	123,278	12,257,877	98.9
合 計	12,494,076,000	13,203,204,334	12,849,780,403	16,369,423	337,054,508	97.3

※収入済額には、過誤納金還付未済額 現年課税分の市民税（個人）1,629,701円及び市民税（法人）17,600円、固定資産税115,800円、軽自動車税2,400円を含む。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 区分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
市民税計	5,842,524,584	45.5	6,235,693,639	47.9	△ 393,169,055	△ 6.3
個人	5,157,589,984	40.2	5,484,300,539	42.1	△ 326,710,555	△ 6.0
法人	684,934,600	5.3	751,393,100	5.8	△ 66,458,500	△ 8.8
固定資産税	5,222,522,077	40.6	5,054,348,147	38.8	168,173,930	3.3
軽自動車税	180,443,471	1.4	172,281,800	1.3	8,161,671	4.7
市たばこ税	455,948,781	3.6	464,338,002	3.5	△ 8,389,221	△ 1.8
都市計画税	1,148,341,490	8.9	1,103,132,404	8.5	45,209,086	4.1
合 計	12,849,780,403	100.0	13,029,793,992	100.0	△ 180,013,589	△ 1.4

市税の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・％)

年度 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	13,203,204	12,849,780	16,369	337,055	97.3
5 年 度	13,378,519	13,029,794	17,435	331,290	97.4
増 減	△ 175,315	△ 180,014	△ 1,066	5,765	△ 0.1

うち現年課税分

(単位：千円・％)

年度 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	12,871,993	12,765,458		106,535	99.2
5 年 度	13,076,305	12,964,987		111,318	99.1
増 減	△ 204,312	△ 199,529		△ 4,783	0.1

うち滞納繰越分

(単位：千円・％)

年度 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	331,211	84,322	16,369	230,520	25.5
5 年 度	302,214	64,807	17,435	219,972	21.4
増 減	28,997	19,515	△ 1,066	10,548	4.1

徴収率は、総額では97.3％で前年度と比較すると0.1ポイント低下している。現年度課税分は99.2％で前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は25.5％で前年度と比較すると4.1ポイント上昇している。

第2款 地方譲与税

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	145,500,000	157,679,000	157,679,000	0	108.4	100.0
5 年 度	145,500,000	157,620,000	157,620,000	0	108.3	100.0
増 減	0	59,000	59,000	0	0.1	0.0

収入済額は157,679,000円で、前年度と比較すると59,000円増加 (0.0％) している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
地方揮発油譲与税	36,839,000	23.4	37,380,000	23.7	△ 541,000	△ 1.4
自動車重量譲与税	112,746,000	71.5	112,690,000	71.5	56,000	0.0
森林環境譲与税	8,094,000	5.1	7,550,000	4.8	544,000	7.2
合 計	157,679,000	100.0	157,620,000	100.0	59,000	0.0

第3款 利子割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	6,000,000	7,900,000	7,900,000	0	131.7	100.0
5 年 度	5,000,000	5,842,000	5,842,000	0	116.8	100.0
増 減	1,000,000	2,058,000	2,058,000	0	14.9	0.0

収入済額は7,900,000円で、前年度と比較すると2,058,000円増加 (35.2％) している。

第4款 配当割交付金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	150,000,000	161,860,000	161,860,000	0	107.9	100.0
5 年 度	80,000,000	121,193,000	121,193,000	0	151.5	100.0
増 減	70,000,000	40,667,000	40,667,000	0	△ 43.6	0.0

収入済額は161,860,000円で、前年度と比較すると40,667,000円増加 (33.6％) している。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	180,000,000	214,813,000	214,813,000	0	119.3	100.0
5 年 度	110,000,000	124,625,000	124,625,000	0	113.3	100.0
増 減	70,000,000	90,188,000	90,188,000	0	6.0	0.0

収入済額は214,813,000円で、前年度と比較すると90,188,000円増加（72.4%）している。

第6款 法人事業税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	230,000,000	241,920,000	241,920,000	0	105.2	100.0
5 年 度	170,000,000	182,359,000	182,359,000	0	107.3	100.0
増 減	60,000,000	59,561,000	59,561,000	0	△ 2.1	0.0

収入済額は241,920,000円で、前年度と比較すると59,561,000円増加（32.7%）している。

第7款 地方消費税交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,720,000,000	1,783,682,000	1,783,682,000	0	103.7	100.0
5 年 度	1,686,000,000	1,694,629,000	1,694,629,000	0	100.5	100.0
増 減	34,000,000	89,053,000	89,053,000	0	3.2	0.0

収入済額は1,783,682,000円で、前年度と比較すると89,053,000円増加（5.3%）している。

第8款 環境性能割交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	40,000,000	46,363,502	46,363,502	0	115.9	100.0
5 年 度	35,000,000	38,294,866	38,294,866	0	109.4	100.0
増 減	5,000,000	8,068,636	8,068,636	0	6.5	0.0

収入済額は46,363,502円で、前年度と比較すると8,068,636円増加 (21.1%) している。

第9款 地方特例交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	455,700,000	468,547,000	468,547,000	0	102.8	100.0
5 年 度	103,800,000	112,714,000	112,714,000	0	108.6	100.0
増 減	351,900,000	355,833,000	355,833,000	0	△ 5.8	0.0

収入済額は468,547,000円で、前年度と比較すると355,833,000円増加 (315.7%) している。

第10款 地 方 交 付 税

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	614,150,000	635,022,000	635,022,000	0	103.4	100.0
5 年 度	576,581,000	587,928,000	587,928,000	0	102.0	100.0
増 減	37,569,000	47,094,000	47,094,000	0	1.4	0.0

収入済額は635,022,000円で、前年度と比較すると47,094,000円増加 (8.0%) している。

第 1 1 款 交通安全対策特別交付金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	10,000,000	7,697,000	7,697,000	0	77.0	100.0
5 年 度	10,000,000	7,828,000	7,828,000	0	78.3	100.0
増 減	0	△ 131,000	△ 131,000	0	△ 1.3	0.0

収入済額は7,697,000円で、前年度と比較すると131,000円減少 (△1.7%) している。

第 1 2 款 分担金及び負担金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6 年 度	162,723,000	164,485,624	162,928,924	22,600	1,534,100	99.1
5 年 度	135,964,000	153,220,266	151,315,666	0	1,904,600	98.8
増 減	26,759,000	11,265,358	11,613,258	22,600	△ 370,500	0.3

収入済額は162,928,924円で、前年度と比較すると11,613,258円増加 (7.7%) している。また、不納欠損額は22,600円で、前年度と比較すると皆増している。収入未済額は1,534,100円で、前年度と比較すると370,500円減少 (△19.5%) している。

児童福祉費負担金(保育料)収入状況及び徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・%)

区分 年度	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額			徴収率		
					現年度分	滞納繰越分		現年度分	滞納繰越分
6 年 度	161,576	160,019	23	1,534	156	1,378	99.0	99.9	26.5
5 年 度	150,175	148,271	0	1,904	568	1,336	98.7	99.6	35.5
増 減	11,401	11,748	23	△ 370	△ 412	42	0.3	0.3	△ 9.0

徴収率は、総額では99.0%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。現年度分は99.9%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇しているが、滞納繰越分は26.5%で前年度と比較すると9.0ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では1,534千円で前年度と比較すると370千円減少している。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第 1 3 款 使用料及び手数料

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6 年 度	295,463,000	264,489,628	258,571,353	0	5,918,275	97.8
5 年 度	246,353,000	235,009,193	228,846,698	70,000	6,092,495	97.4
増 減	49,110,000	29,480,435	29,724,655	△ 70,000	△ 174,220	0.4

収入済額は258,571,353円で、前年度と比較すると29,724,655円増加（13.0％）している。不納欠損額は0円で、前年度と比較すると皆減している。収入未済額は5,918,275円で、前年度と比較すると174,220円減少（△2.9％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
使用料	109,511,043	42.4	103,624,358	45.3	5,886,685	5.7
	総務使用料	36,049	32,059	0.0	3,990	12.4
	民生使用料	173,355	39,955	0.0	133,400	333.9
	衛生使用料	6,227,675	3,198,875	1.4	3,028,800	94.7
	商工使用料	1,558,679	1,323,356	0.6	235,323	17.8
	土木使用料	72,868,848	72,653,792	31.8	215,056	0.3
	消防使用料	7,635	7,635	0.0	0	0.0
	教育使用料	28,638,802	26,368,686	11.5	2,270,116	8.6
	手数料	149,060,310	57.6	125,222,340	54.7	23,837,970
総務手数料		23,829,700	22,917,630	10.0	912,070	4.0
民生手数料		40,367,500	36,847,500	16.1	3,520,000	9.6
衛生手数料		82,338,370	62,260,750	27.2	20,077,620	32.2
土木手数料		2,524,740	3,196,460	1.4	△ 671,720	△ 21.0
合 計		258,571,353	100.0	228,846,698	100.0	29,724,655

住宅使用料の収入未済額、徴収率を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：千円・％)

区分 年度	収入未済額				徴収率			
		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分		市営住宅 現年度分	改良住宅 現年度分	滞納繰越分
6 年 度	5,417	161	130	5,126	83.5	99.3	97.1	10.0
5 年 度	5,695	198	247	5,250	83.2	99.2	94.6	10.3
増 減	△ 278	△ 37	△ 117	△ 124	0.3	0.1	2.5	△ 0.3

徴収率は、総額では83.5%で前年度と比較すると0.3ポイント上昇している。市営住宅使用料現年度分は99.3%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇、改良住宅使用料現年度分は97.1%で前年度と比較すると2.5ポイント上昇、滞納繰越分は10.0%で前年度と比較すると0.3ポイント低下している。また、収入未済額は、総額では5,417千円で前年度と比較すると278千円減少している。これは、滞納繰越分の収入未済額が減少したためである。

現年度分の徴収率向上は、滞納繰越分を増やさない手段の一つであるため、徴収率向上に努めてほしい。

第14款 国庫支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	5,060,901,000	5,079,942,600	4,693,741,600	386,201,000	92.7	92.4
5 年 度	4,654,938,000	4,620,108,115	4,286,677,687	333,430,428	92.1	92.8
増 減	405,963,000	459,834,485	407,063,913	52,770,572	0.6	△ 0.4

収入済額は4,693,741,600円で、前年度と比較すると407,063,913円増加 (9.5%) している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
国庫負担金	3,012,731,526	64.2	2,733,067,434	63.8	279,664,092	10.2
民生費国庫負担金	2,902,516,961	61.8	2,567,546,189	59.9	334,970,772	13.0
教育費国庫負担金	107,019,481	2.3	123,992,686	2.9	△ 16,973,205	△ 13.7
衛生費国庫負担金	3,195,084	0.1	41,528,559	1.0	△ 38,333,475	△ 92.3
国庫補助金	1,663,693,422	35.4	1,535,804,018	35.8	127,889,404	8.3
総務費国庫補助金	972,547,422	20.7	709,840,018	16.5	262,707,404	37.0
民生費国庫補助金	341,837,000	7.3	327,614,000	7.6	14,223,000	4.3
衛生費国庫補助金	50,052,000	1.1	188,882,000	4.4	△ 138,830,000	△ 73.5
農林水産業費国庫補助金	160,000	0.0	200,000	0.0	△ 40,000	△ 20.0
商工費国庫補助金	0	0.0	3,000,000	0.1	△ 3,000,000	皆減
土木費国庫補助金	162,242,000	3.4	204,202,000	4.8	△ 41,960,000	△ 20.5
消防費国庫補助金	0	0.0	0	0.0	0	—
教育費国庫補助金	136,855,000	2.9	102,066,000	2.4	34,789,000	34.1
委託金	17,316,652	0.4	17,806,235	0.4	△ 489,583	△ 2.7
総務費委託金	1,204,000	0.0	1,543,760	0.0	△ 339,760	△ 22.0
民生費委託金	16,112,652	0.4	16,261,553	0.4	△ 148,901	△ 0.9
衛生費委託金	0	0.0	922	0.0	△ 922	皆減
合 計	4,693,741,600	100.0	4,286,677,687	100.0	407,063,913	9.5

第15款 県支出金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	1,943,142,000	1,854,817,954	1,854,817,954	0	95.5	100.0
5 年 度	1,806,684,000	1,710,781,246	1,710,781,246	0	94.7	100.0
増 減	136,458,000	144,036,708	144,036,708	0	0.8	0.0

収入済額は1,854,817,954円で、前年度と比較すると144,036,708円増加（8.4％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 区 分		6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
		金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
県負担金		1,082,149,199	58.4	1,031,307,680	60.3	50,841,519	4.9
	民生費県負担金	1,030,314,721	55.6	959,347,390	56.1	70,967,331	7.4
	土木費県負担金	51,834,478	2.8	71,960,290	4.2	△ 20,125,812	△ 28.0
県補助金		582,789,917	31.4	529,953,834	31.0	52,836,083	10.0
	総務費県補助金	39,414,330	2.1	21,433,230	1.3	17,981,100	83.9
	民生費県補助金	355,653,687	19.2	346,085,813	20.2	9,567,874	2.8
	衛生費県補助金	44,391,500	2.4	17,495,500	1.0	26,896,000	153.7
	農林水産業費県補助金	17,025,260	0.9	8,424,548	0.5	8,600,712	102.1
	商工費県補助金	943,000	0.0	24,238,000	1.4	△ 23,295,000	△ 96.1
	土木費県補助金	38,835,400	2.1	19,526,400	1.2	19,309,000	98.9
	消防費県補助金	1,163,000	0.1	480,000	0.0	683,000	142.3
	教育費県補助金	85,363,740	4.6	92,270,343	5.4	△ 6,906,603	△ 7.5
委託金		187,251,294	10.1	148,014,876	8.6	39,236,418	26.5
	総務費委託金	186,240,129	10.1	147,717,925	8.6	38,522,204	26.1
	民生費委託金	793,594	0.0	109,380	0.0	684,214	625.5
	衛生費委託金	12,571	0.0	12,571	0.0	0	0.0
	教育費委託金	205,000	0.0	175,000	0.0	30,000	17.1
県交付金		2,627,544	0.1	1,504,856	0.1	1,122,688	74.6
	市町村事務移譲交付金	2,627,544	0.1	1,504,856	0.1	1,122,688	74.6
合 計		1,854,817,954	100.0	1,710,781,246	100.0	144,036,708	8.4

第16款 財 産 収 入

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	72,270,000	82,127,851	82,127,851	0	113.6	100.0
5 年 度	207,711,000	211,863,380	211,837,728	25,652	102.0	100.0
増 減	△ 135,441,000	△ 129,735,529	△ 129,709,877	△ 25,652	11.6	0.0

収入済額は82,127,851円で、前年度と比較すると129,709,877円減少（△61.2％）している。収入未済額は0円で、前年度と比較すると皆減している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
財産運用収入	56,439,070	68.7	47,416,400	22.4	9,022,670	19.0
財産貸付収入	39,950,369	48.6	39,054,193	18.4	896,176	2.3
利子及び配当金	16,488,701	20.1	8,362,207	4.0	8,126,494	97.2
財産売却収入	25,688,781	31.3	164,421,328	77.6	△ 138,732,547	△ 84.4
不動産売却収入	22,917,771	27.9	164,421,328	77.6	△ 141,503,557	△ 86.1
物品売却収入	2,771,010	3.4	0	0.0	2,771,010	皆増
合 計	82,127,851	100.0	211,837,728	100.0	△ 129,709,877	△ 61.2

第17款 寄 附 金

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	119,927,000	97,429,811	97,429,811	0	81.2	100.0
5 年 度	112,421,000	64,890,641	64,890,641	0	57.7	100.0
増 減	7,506,000	32,539,170	32,539,170	0	23.5	0.0

収入済額は97,429,811円で、前年度と比較すると32,539,170円増加（50.1％）している。

第18款 繰入金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	391,190,000	312,116,800	312,116,800	0	79.8	100.0
5 年 度	371,830,000	343,418,350	343,418,350	0	92.4	100.0
増 減	19,360,000	△ 31,301,550	△ 31,301,550	0	△ 12.6	0.0

収入済額は312,116,800円で、前年度と比較すると31,301,550円減少 (△9.1%) している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
基金繰入金	312,116,800	100.0	343,418,350	100.0	△ 31,301,550	△ 9.1
財政調整基金繰入金	134,476,000	43.1	236,642,000	68.9	△ 102,166,000	△ 43.2
都市計画施設整備基金繰入金	177,640,800	56.9	106,776,350	31.1	70,864,450	66.4
特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
介護保険特別会計繰入金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	312,116,800	100.0	343,418,350	100.0	△ 31,301,550	△ 9.1

第19款 繰越金

(単位：円・%)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	2,015,483,000	2,015,483,849	2,015,483,849	0	100.0	100.0
5 年 度	1,503,313,000	1,503,313,686	1,503,313,686	0	100.0	100.0
増 減	512,170,000	512,170,163	512,170,163	0	0.0	0.0

収入済額は2,015,483,849円で、前年度と比較すると512,170,163円増加 (34.1%) している。

第20款 諸 収 入

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不納欠損額	収入未済額	対調定 収入率
6 年 度	791,268,000	827,431,665	811,229,801	0	16,201,864	98.0
5 年 度	833,321,000	858,205,271	840,828,418	0	17,376,853	98.0
増 減	△ 42,053,000	△ 30,773,606	△ 29,598,617	0	△ 1,174,989	0.0

収入済額は811,229,801円で、前年度と比較すると29,598,617円減少（△3.5％）している。収入未済額は16,201,864円で、前年度と比較すると1,174,989円減少（△6.8％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
延滞金、加算金及び過料	17,758,808	2.2	17,721,909	2.1	36,899	0.2
延滞金	17,758,808	2.2	17,721,909	2.1	36,899	0.2
過料	0	0.0	0	0.0	0	—
市預金利子	1,899,373	0.2	302,555	0.0	1,596,818	527.8
市預金利子	1,899,373	0.2	302,555	0.0	1,596,818	527.8
貸付金元利収入	110,551,334	13.6	110,300,196	13.1	251,138	0.2
小規模企業等振興資金貸付金元利収入	100,000,000	12.3	100,000,000	11.9	0	0.0
商工中金貸付金元利収入	5,001,236	0.6	5,000,098	0.6	1,138	0.0
東海労働金庫貸付金元利収入	5,000,098	0.6	5,000,098	0.6	0	0.0
災害援護資金貸付金元利収入	0	0.0	0	0.0	0	—
住宅新築資金等貸付金元利収入	550,000	0.1	300,000	0.0	250,000	83.3
受託事業収入	55,726,444	6.9	54,190,548	6.5	1,535,896	2.8
後期高齢者医療広域連合受託事業収入	55,726,444	6.9	54,190,548	6.5	1,535,896	2.8
雑入	625,293,842	77.1	658,313,210	78.3	△ 33,019,368	△ 5.0
滞納処分費	0	0.0	0	0.0	0	—
弁償金	60,000	0.0	342,079	0.0	△ 282,079	△ 82.5
違約金及び延納利息	0	0.0	0	0.0	0	—
過年度収入	5,137,339	0.6	8,130,262	1.0	△ 2,992,923	△ 36.8
雑入	620,096,503	76.5	649,840,869	77.3	△ 29,744,366	△ 4.6
合 計	811,229,801	100.0	840,828,418	100.0	△ 29,598,617	△ 3.5

第21款 市 債

(単位：円・％)

区分 年度	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
6 年 度	2,374,500,000	1,610,000,000	1,610,000,000	0	67.8	100.0
5 年 度	1,538,900,000	998,700,000	998,700,000	0	64.9	100.0
増 減	835,600,000	611,300,000	611,300,000	0	2.9	0.0

収入済額は1,610,000,000円で、前年度と比較すると611,300,000円増加（61.2％）している。

項別の収入済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
市債	1,610,000,000	100.0	998,700,000	100.0	611,300,000	61.2
民生債	193,100,000	12.0	0	0.0	193,100,000	皆増
衛生債	130,000,000	8.1	27,000,000	2.7	103,000,000	381.5
農林水産業債	16,400,000	1.0	21,800,000	2.2	△ 5,400,000	△ 24.8
土木債	922,200,000	57.3	565,400,000	56.6	356,800,000	63.1
消防債	39,500,000	2.4	0	0.0	39,500,000	皆増
教育債	308,800,000	19.2	384,500,000	38.5	△ 75,700,000	△ 19.7
臨時財政対策債	0	0.0	0	0.0	0	—
減収補てん債	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,610,000,000	100.0	998,700,000	100.0	611,300,000	61.2

2 歳 出

概 況

一般会計の歳出決算額の状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

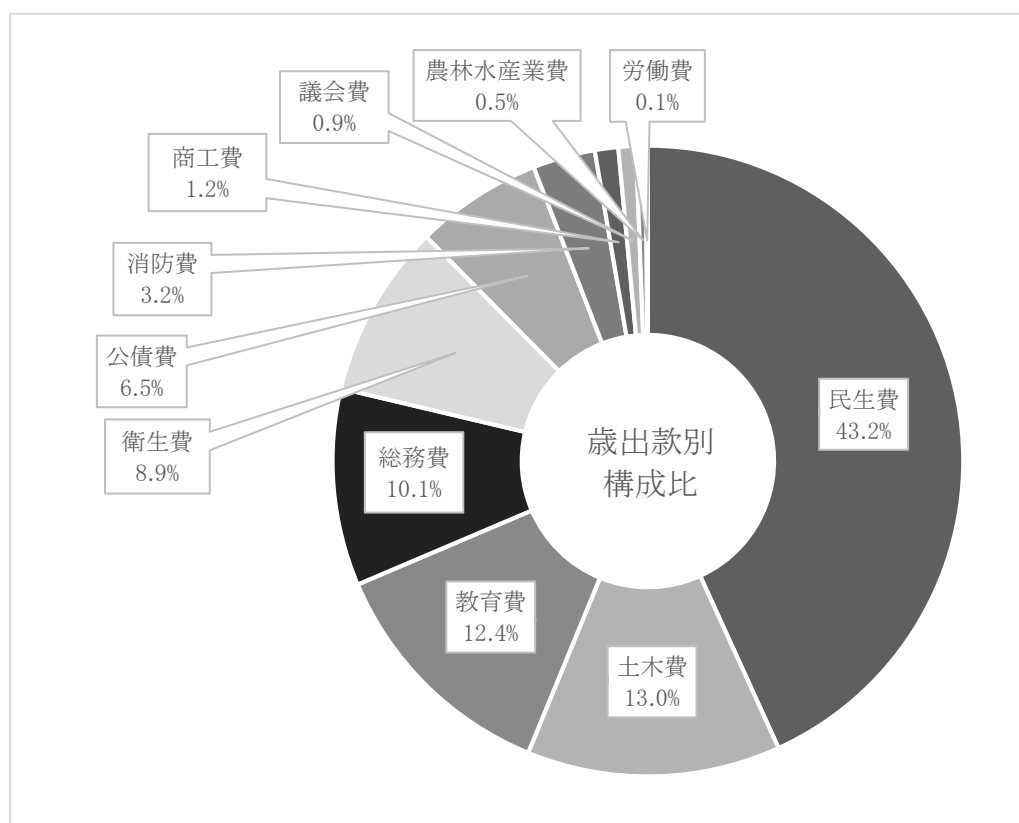
区分 年度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	
		金 額	執 行 率		金 額	予算対比率
6 年 度	29,272,293,000	26,732,239,381	91.3	1,236,641,000	1,303,412,619	4.5
5 年 度	27,007,819,000	24,387,953,129	90.3	1,389,242,000	1,230,623,871	4.6
増 減	2,264,474,000	2,344,286,252	1.0	△ 152,601,000	72,788,748	△ 0.1

予算現額29,272,293,000円に対する支出済額は26,732,239,381円で、執行率は91.3％である。支出済額を前年度と比較すると2,344,286,252円増加（9.6％）し、執行率は1.0ポイント上昇している。

翌年度繰越額は1,236,641,000円で、これは継続費逡次繰越及び繰越明許費である。

不用額は1,303,412,619円で、前年度と比較すると72,788,748円増加（5.9％）している。

一般会計歳出決算額の状況は、次のとおりである。



款別歳出済額の歳出総額に対する構成比の高いものは、民生費11,550,164,810円（構成比43.2％）、土木費3,467,696,640円（構成比13.0％）、教育費3,328,195,281円（構成比12.4％）、総務費2,709,360,642円（構成比10.1％）、衛生費2,377,696,691円（構成比8.9％）である。

款別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年度 区分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
議会費	247,655,046	0.9	243,014,367	1.0	4,640,679	1.9
総務費	2,709,360,642	10.1	1,968,899,469	8.1	740,461,173	37.6
民生費	11,550,164,810	43.2	10,233,935,433	42.0	1,316,229,377	12.9
衛生費	2,377,696,691	8.9	2,351,293,188	9.6	26,403,503	1.1
労働費	5,221,000	0.1	5,221,000	0.1	0	0.0
農林水産業費	126,436,156	0.5	125,324,712	0.5	1,111,444	0.9
商工費	326,742,187	1.2	393,767,208	1.6	△ 67,025,021	△ 17.0
土木費	3,467,696,640	13.0	3,042,581,460	12.4	425,115,180	14.0
消防費	862,538,396	3.2	769,361,543	3.1	93,176,853	12.1
教育費	3,328,195,281	12.4	3,480,206,921	14.3	△ 152,011,640	△ 4.4
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	—
公債費	1,730,532,532	6.5	1,774,347,828	7.3	△ 43,815,296	△ 2.5
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	26,732,239,381	100.0	24,387,953,129	100.0	2,344,286,252	9.6

款別支出済額を前年度と比較すると、主に民生費が1,316,229,377円増加（12.9％）、総務費が740,461,173円増加（37.6％）しており、教育費が152,011,640円減少（△4.4％）、商工費が67,025,021円減少（△17.0％）している。

各款別の決算概要については、次のとおりである。

第1款 議 会 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	256,087,000	247,655,046	96.7	0	8,431,954
5 年 度	247,975,000	243,014,367	98.0	0	4,960,633
増 減	8,112,000	4,640,679	△ 1.3	0	3,471,321

予算現額256,087,000円に対して支出済額247,655,046円で執行率96.7%である。支出済額を前年度と比較すると4,640,679円増加（1.9%）している。

第2款 総 務 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	2,934,846,000	2,709,360,642	92.3	108,642,000	116,843,358
5 年 度	2,141,032,000	1,968,899,469	92.0	42,951,000	129,181,531
増 減	793,814,000	740,461,173	0.3	65,691,000	△ 12,338,173

予算現額2,934,846,000円に対して支出済額2,709,360,642円で執行率92.3%である。支出済額を前年度と比較すると740,461,173円増加（37.6%）している。翌年度繰越額は総務管理費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると総務管理費が604,518,574円増加（41.4%）し、選挙費が62,854,444円増加（419.1%）している。

（単位：円・％）

年 度 区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
総務管理費	2,065,103,700	76.2	1,460,585,126	74.2	604,518,574	41.4
一般管理費	696,024,162	25.7	669,571,402	34.0	26,452,760	4.0
文書管理費	72,061,351	2.7	66,738,628	3.4	5,322,723	8.0
広報費	23,634,737	0.9	30,912,385	1.6	△ 7,277,648	△ 23.5
財政管理費	48,116,251	1.8	33,374,409	1.7	14,741,842	44.2
会計管理費	13,742,863	0.5	9,766,907	0.5	3,975,956	40.7
資産経営費	41,723,762	1.5	45,359,460	2.3	△ 3,635,698	△ 8.0
契約管理費	29,265,854	1.1	6,746,289	0.3	22,519,565	333.8
企画費	36,921,515	1.4	38,158,281	1.9	△ 1,236,766	△ 3.2
秘書管理費	7,001,750	0.3	5,083,944	0.3	1,917,806	37.7
人事管理費	74,553,891	2.7	53,406,275	2.7	21,147,616	39.6
交通安全対策費	27,132,937	1.0	21,827,399	1.1	5,305,538	24.3
公平委員会費	78,930	0.0	40,910	0.0	38,020	92.9
電算管理費	313,105,192	11.5	335,906,268	17.1	△ 22,801,076	△ 6.8
市民協働費	48,333,128	1.8	50,987,715	2.6	△ 2,654,587	△ 5.2
市民相談費	9,531,654	0.3	7,670,027	0.4	1,861,627	24.3
防犯対策費	35,276,740	1.3	41,224,620	2.1	△ 5,947,880	△ 14.4
企業立地推進費	132,767,303	4.9	42,145,191	2.1	90,622,112	215.0
諸費	786,564	0.0	1,665,016	0.1	△ 878,452	△ 52.8
定額減税補足給付金給付事業費	455,045,116	16.8	0	0.0	455,045,116	皆増
徴税費	361,527,162	13.3	302,547,071	15.4	58,980,091	19.5
税務総務費	361,527,162	13.3	302,547,071	15.4	58,980,091	19.5
戸籍住民基本台帳費	181,130,946	6.7	159,475,143	8.1	21,655,803	13.6
選挙費	77,850,388	2.9	14,995,944	0.8	62,854,444	419.1
統計調査費	2,150,997	0.1	4,526,890	0.2	△ 2,375,893	△ 52.5
監査委員費	21,597,449	0.8	26,769,295	1.3	△ 5,171,846	△ 19.3
合 計	2,709,360,642	100.0	1,968,899,469	100.0	740,461,173	37.6

第3款 民 生 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	12,245,038,000	11,550,164,810	94.3	108,728,000	586,145,190
5 年 度	11,118,086,000	10,233,935,433	92.0	374,610,000	509,540,567
増 減	1,126,952,000	1,316,229,377	2.3	△ 265,882,000	76,604,623

予算現額12,245,038,000円に対して支出済額11,550,164,810円で執行率94.3%である。支出済額を前年度と比較すると1,316,229,377円増加（12.9%）している。翌年度繰越額は社会福祉費及び児童福祉費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると児童福祉費が813,399,741円増加（19.5%）し、社会福祉費が362,779,285円増加（6.7%）している。

（単位：円・％）

年 度 区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸 率
社会福祉費	5,817,134,835	50.4	5,454,355,550	53.3	362,779,285	6.7
社会福祉総務費	831,248,243	7.2	746,302,478	7.3	84,945,765	11.4
老人福祉費	723,506,051	6.3	753,256,654	7.4	△ 29,750,603	△ 3.9
障害者福祉費	2,164,482,079	18.7	1,966,898,591	19.2	197,583,488	10.0
西丘文化センター運営費	9,387,477	0.1	8,469,743	0.1	917,734	10.8
福祉手当費	74,581,260	0.7	73,578,703	0.7	1,002,557	1.4
福祉医療費	731,238,814	6.3	727,319,055	7.1	3,919,759	0.5
福祉施設管理運営費	75,432,421	0.7	60,995,255	0.6	14,437,166	23.7
国民年金費	175,002	0.0	41,219	0.0	133,783	324.6
後期高齢者医療費	799,570,575	6.9	699,839,391	6.8	99,731,184	14.3
臨時特別給付金給付事業費	407,512,913	3.5	417,654,461	4.1	△ 10,141,548	△ 2.4
児童福祉費	4,989,562,902	43.2	4,176,163,161	40.8	813,399,741	19.5
児童福祉総務費	283,326,229	2.5	256,193,942	2.5	27,132,287	10.6
児童福祉手当費	1,513,913,992	13.1	1,348,434,472	13.2	165,479,520	12.3
保育園費	2,973,324,937	25.7	2,333,371,134	22.8	639,953,803	27.4
児童福祉施設運営費	218,997,744	1.9	177,736,937	1.7	41,260,807	23.2
子育て世帯臨時特別給付金給付事業	0	0.0	59,926,676	0.6	△ 59,926,676	皆減
新生児応援特別給付金給付事業費	0	0.0	500,000	0.0	△ 500,000	皆減
生活保護費	743,467,073	6.4	603,161,722	5.9	140,305,351	23.3
生活保護総務費	100,486,269	0.9	57,869,139	0.6	42,617,130	73.6
扶助費	642,980,804	5.5	545,292,583	5.3	97,688,221	17.9
災害救助費	0	0.0	255,000	0.0	△ 255,000	皆減
合 計	11,550,164,810	100.0	10,233,935,433	100.0	1,316,229,377	12.9

第4款 衛 生 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	2,567,558,000	2,377,696,691	92.6	123,647,000	66,214,309
5 年 度	2,583,800,000	2,351,293,188	91.0	110,812,000	121,694,812
増 減	△ 16,242,000	26,403,503	1.6	12,835,000	△ 55,480,503

予算現額2,567,558,000円に対して支出済額2,377,696,691円で執行率92.6％である。支出済額を前年度と比較すると26,403,503円増加（1.1％）している。翌年度繰越額は保健衛生費及び上水道費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると清掃費が69,720,324円増加（6.0％）し、保健衛生費が22,016,821円減少（△2.1％）している。

(単位：円・％)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
保健衛生費	1,012,280,574	42.6	1,034,297,395	44.0	△ 22,016,821	△ 2.1
保健衛生総務費	256,262,311	10.8	247,991,140	10.5	8,271,171	3.3
予防費	359,640,501	15.1	468,991,107	19.9	△ 109,350,606	△ 23.3
母子保健事業費	198,506,444	8.3	172,890,118	7.4	25,616,326	14.8
保健事業費	98,712,349	4.2	90,784,385	3.9	7,927,964	8.7
浄苑費	35,664,708	1.5	30,979,766	1.3	4,684,942	15.1
環境衛生費	1,719,083	0.1	1,601,640	0.1	117,443	7.3
環境対策費	61,775,178	2.6	21,059,239	0.9	40,715,939	193.3
清掃費	1,235,416,117	52.0	1,165,695,793	49.6	69,720,324	6.0
清掃総務費	69,700,085	2.9	60,631,505	2.6	9,068,580	15.0
塵芥処理費	1,033,692,813	43.5	982,472,054	41.8	51,220,759	5.2
し尿処理費	132,023,219	5.6	122,592,234	5.2	9,430,985	7.7
上水道費	130,000,000	5.5	151,300,000	6.4	△ 21,300,000	△ 14.1
合 計	2,377,696,691	100.1	2,351,293,188	100.0	26,403,503	1.1

第5款 労働費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
6年度	5,221,000	5,221,000	100.0	0	0
5年度	5,221,000	5,221,000	100.0	0	0
増減	0	0	0.0	0	0

予算現額5,221,000円に対して支出済額5,221,000円で執行率100.0%である。

第6款 農林水産業費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
6年度	134,025,000	126,436,156	94.3	0	7,588,844
5年度	132,056,000	125,324,712	94.9	0	6,731,288
増減	1,969,000	1,111,444	△ 0.6	0	857,556

予算現額134,025,000円に対して支出済額126,436,156円で執行率94.3%である。支出済額を前年度と比較すると1,111,444円増加（0.9%）している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
農業費	126,436,156	100.0	125,324,712	100.0	1,111,444	0.9
農業委員会費	7,062,362	5.6	13,097,105	10.5	△ 6,034,743	△ 46.1
農業総務費	62,948,837	49.8	59,916,990	47.8	3,031,847	5.1
農業振興費	15,699,452	12.4	8,315,997	6.6	7,383,455	88.8
農地費	40,725,505	32.2	43,994,620	35.1	△ 3,269,115	△ 7.4
合計	126,436,156	100.0	125,324,712	100.0	1,111,444	0.9

第7款 商 工 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	438,127,000	326,742,187	74.6	100,000,000	11,384,813
5 年 度	414,627,000	393,767,208	95.0	0	20,859,792
増 減	23,500,000	△ 67,025,021	△ 20.4	100,000,000	△ 9,474,979

予算現額438,127,000円に対して支出済額326,742,187円で執行率74.6%である。支出済額を前年度と比較すると67,025,021円減少（△17.0%）している。翌年度繰越額は商工費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
商工費	326,742,187	100.0	393,767,208	100.0	△ 67,025,021	△ 17.0
商工総務費	43,919,909	13.4	41,863,676	10.6	2,056,233	4.9
商工振興費	184,244,636	56.4	258,018,875	65.5	△ 73,774,239	△ 28.6
観光費	98,577,642	30.2	93,884,657	23.8	4,692,985	5.0
合 計	326,742,187	100.0	393,767,208	99.9	△ 67,025,021	△ 17.0

第8款 土 木 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	3,954,335,000	3,467,696,640	87.7	226,313,000	260,325,360
5 年 度	3,346,400,000	3,042,581,460	90.9	244,233,000	59,585,540
増 減	607,935,000	425,115,180	△ 3.2	△ 17,920,000	200,739,820

予算現額3,954,335,000円に対して支出済額3,467,696,640円で執行率87.7%である。支出済額を前年度と比較すると425,115,180円増加（14.0%）している。翌年度繰越額は道路橋梁費及び都市計画費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。
 前年度と比較すると都市計画費が325,818,082円増加（14.1%）し、道路橋梁費が56,098,660円増加（13.7%）している。

（単位：円・％）

区 分 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
土木管理費	116,977,488	3.4	113,029,962	3.7	3,947,526	3.5
土木総務費	115,232,695	3.3	111,351,595	3.6	3,881,100	3.5
駐車場費	1,744,793	0.1	1,678,367	0.1	66,426	4.0
道路橋梁費	466,717,928	13.4	410,619,268	13.5	56,098,660	13.7
道路橋梁総務費	71,643,135	2.1	60,450,742	2.0	11,192,393	18.5
道路維持費	297,888,014	8.6	282,897,571	9.3	14,990,443	5.3
道路新設改良費	81,606,379	2.3	55,322,755	1.8	26,283,624	47.5
橋梁維持費	15,580,400	0.4	11,948,200	0.4	3,632,200	30.4
河川費	95,828,745	2.8	63,145,697	2.1	32,683,048	51.8
河川総務費	16,967,626	0.5	14,275,651	0.5	2,691,975	18.9
河川維持費	62,271,711	1.8	36,375,696	1.2	25,896,015	71.2
河川改良費	16,589,408	0.5	12,494,350	0.4	4,095,058	32.8
都市計画費	2,629,743,270	75.8	2,303,925,188	75.7	325,818,082	14.1
都市計画総務費	443,753,319	12.8	401,702,741	13.2	42,050,578	10.5
街路事業費	17,190,710	0.5	32,750,688	1.1	△ 15,559,978	△ 47.5
都市下水路費	640,534,000	18.5	610,886,600	20.1	29,647,400	4.9
公園緑地費	240,469,591	6.9	138,213,303	4.5	102,256,288	74.0
都市開発費	1,287,795,650	37.1	1,120,371,856	36.8	167,423,794	14.9
住宅費	158,429,209	4.6	151,861,345	5.0	6,567,864	4.3
建築総務費	99,431,314	2.9	91,951,114	3.0	7,480,200	8.1
住宅管理費	58,435,387	1.7	58,192,070	1.9	243,317	0.4
改良住宅管理費	562,508	0.0	1,718,161	0.1	△ 1,155,653	△ 67.3
住宅資金貸付費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	3,467,696,640	100.0	3,042,581,460	100.0	425,115,180	14.0

また、知立駅周辺土地区画整理事業及び知立連続立体交差事業の進捗状況及び事業費内訳は次表のとおりである。

知立駅周辺土地区画整理事業

区 分			全体計画	前年度までの実績	6 年度決算				7 年度 実施予定
					実績	累計	進捗率 (%)	残事業量	
事業内容	工事	都 計 道 路 (m)	1,620	573	144	717	44.3	903	0
		区 画 道 路 (m)	1,801	817	0	817	45.4	984	27
		公 園 (㎡)	9,085	0	0	0	0.0	9,085	0
		水 路 (m)	1,574	833	0	833	52.9	741	25
	補償	移 転 補 償 (戸)	250	233	0	233	93.2	17	1
		減 価 買 収 (㎡)	11,870	11,870	0	11,870	100.0	0	0
	仮 換 地 指 定 (㎡)		74,472	74,472	0	74,472	100.0	0	0
事業費	歳 出 総 額 (千円)		22,400,000	17,924,560	267,696	18,192,256	81.2	4,207,744	363,916
	財源 (千円)	国 費	7,130,700	5,664,289	66,852	5,731,141	80.4	1,399,559	80,792
		県 費	615,000	494,177	14,625	508,802	82.7	106,198	21,453
		市 総 額	11,768,474	9,345,027	157,325	9,502,352	80.7	2,266,122	232,780
		うち一般財源	6,185,874	4,950,239	97,055	5,047,294	81.6	1,138,580	178,702
		うち基金取崩	1,000,000	869,888	24,270	894,158	89.4	105,842	13,578
		う ち 市 債	4,582,600	3,524,900	36,000	3,560,900	77.7	1,021,700	40,500
		そ の 他	2,885,826	2,421,067	28,894	2,449,961	84.9	435,865	28,891

※R6 決算は、繰越明許費を含む。

資料：都市開発課

事業費の市総額11,768,474千円のうち令和6年度までの市負担額は9,502,352千円(進捗率80.7%)となり、令和15年度までの事業期間の残り9年間で2,266,122千円が必要となる。

区 分				全体計画	5年度までの実績	6年度決算				7年度		令和8年度～令和10年度
						実績	累計	進捗率(%)	残事業量	実施予定	進捗率(%)	
事業内容	名古屋本線	本線	用 地 (㎡)	2,846	2,846	0	2,846	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	16	16	0	16	100.0	0	0	100.0	
		仮線(買収)	用 地 (㎡)	4,742	4,742	0	4,742	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	22	22	0	22	100.0	0	0	100.0	
		仮線(借地)	用 地 (㎡)	6,833	6,833	0	6,833	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	17	17	0	17	100.0	0	0	100.0	
		仮側道(借地)	用 地 (㎡)	1,947	1,947	0	1,947	100.0	0	0	100.0	
		関連側道	用 地 (㎡)	2,479	2,479	0	2,479	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	6	6	0	6	100.0	0	0	100.0	
		付替側道	用 地 (㎡)	240	240	0	240	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	15	15	0	15	100.0	0	0	100.0	
		その他南口仮駅舎等(借地)	用 地 (㎡)	2,569	2,569	0	2,569	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	2	2	0	2	100.0	0	0	100.0	
		工事				本体工事 1式				本体工事 1式		
		計	用 地 (㎡)	21,656	21,656	0	21,656	100.0	0	0	100.0	
	物 件 (件)		78	78	0	78	100.0	0	0	100.0		
	(三河線)	仮側道(借地)	用 地 (㎡)	990	990	0	990	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	9	9	0	9	100.0	0	0	100.0	
	(山崎線)	本線	用 地 (㎡)	2,778	2,778	0	2,778	100.0	0	0	100.0	
			物 件 (件)	21	21	0	21	100.0	0	0	100.0	
工事				仮線工事 1式				仮線工事 1式				
歳 出 総 額 (千円)		79,137,000	53,864,262	—	—	—	—	—	—			
事業費	財源(千円)	名鉄負担分	12,787,000	※1 8,800,599	※2 —	—	—	—	※3 —	—		
		都市側総額	66,350,000	45,063,663	6,103,160	51,166,823	77.1	15,183,177	5,000,000	84.7	10,183,177	
		国負担分	36,100,000	24,127,592	3,355,000	27,482,592	76.1	8,617,408	2,750,000	83.7	5,867,408	
		県負担分	17,750,000	11,541,595	1,875,511	13,417,106	75.6	4,332,894	1,350,000	83.2	2,982,894	
		市負担分	12,500,000	9,394,476	872,649	10,267,125	82.1	2,232,875	900,000	89.3	1,332,875	
		うち一般財源	516,750	516,750	0	516,750	100.0	0	0	100.0	0	
		うち基金取崩	2,396,650	1,739,326	160,749	1,900,075	79.3	496,575	180,000	86.8	316,575	
		うち市債	9,586,600	7,138,400	711,900	7,850,300	81.9	1,736,300	720,000	89.4	1,016,300	
		工事				仮線工事 1式				仮線工事 1式		

※1： 令和5年度までの実績（名鉄負担分）は、令和3年度までの実績6,300,599千円に令和4年度分1,100,000千円及び令和5年度分1,400,000千円を合計したものである。

※2： 令和6年度実績（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

※3： 令和7年度実施予定（名鉄負担分）は、現時点では未確定のため、記載していない。

資料：都市開発課

事業費の市総額12,500,000千円のうち令和6年度までの市負担額は10,267,125千円（進捗率82.1%）となり、令和10年度までの事業期間の残り4年間で2,232,875千円が必要となる。

第9款 消 防 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	960,628,000	862,538,396	89.8	93,830,000	4,259,604
5 年 度	774,312,000	769,361,543	99.4	0	4,950,457
増 減	186,316,000	93,176,853	△ 9.6	93,830,000	△ 690,853

予算現額960,628,000円に対して支出済額862,538,396円で執行率89.8%である。支出済額を前年度と比較すると93,176,853円増加（12.1%）している。翌年度繰越額は消防費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
消防費	862,538,396	100.0	769,361,543	100.0	93,176,853	12.1
常備消防費	771,580,424	89.5	717,578,607	93.3	54,001,817	7.5
非常備消防費	24,589,378	2.8	19,839,926	2.6	4,749,452	23.9
防災費	66,368,594	7.7	31,943,010	4.1	34,425,584	107.8
合 計	862,538,396	100.0	769,361,543	100.0	93,176,853	12.1

第10款 教 育 費

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	4,000,887,000	3,328,195,281	83.2	475,481,000	197,210,719
5 年 度	4,428,887,000	3,480,206,921	78.6	616,636,000	332,044,079
増 減	△ 428,000,000	△ 152,011,640	4.6	△ 141,155,000	△ 134,833,360

予算現額4,000,887,000円に対して支出済額3,328,195,281円で執行率83.2%である。支出済額を前年度と比較すると152,011,640円減少（△4.4%）している。翌年度繰越額は教育総務費、小学校費、社会教育費、保健体育費である。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

前年度と比較すると小学校費が188,925,632円増加（26.6%）し、中学校費が150,677,771円減少（△37.7%）し、保健体育費が136,415,004円減少（△13.3%）している。

（単位：円・％）

年 度 区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
教育総務費	355,644,859	10.7	419,901,579	12.1	△ 64,256,720	△ 15.3
教育委員会費	2,240,550	0.1	2,230,320	0.1	10,230	0.5
事務局費	140,035,065	4.2	135,101,776	3.9	4,933,289	3.7
学校教育指導費	205,215,955	6.2	161,442,965	4.6	43,772,990	27.1
奨学費	6,823,060	0.2	7,192,435	0.2	△ 369,375	△ 5.1
学校施設整備基金費	1,270,037	0.0	72,452,257	2.1	△ 71,182,220	△ 98.2
臨時給付金給付事業費	0	0.0	41,481,826	1.2	△ 41,481,826	皆減
新入学祝金給付事業費	60,192	0.0	0	0.0	60,192	皆増
小学校費	899,520,361	27.0	710,594,729	20.4	188,925,632	26.6
学校管理費	688,760,470	20.7	477,404,916	13.7	211,355,554	44.3
教育振興費	210,759,891	6.3	233,189,813	6.7	△ 22,429,922	△ 9.6
中学校費	248,579,463	7.5	399,257,234	11.5	△ 150,677,771	△ 37.7
学校管理費	131,942,717	4.0	284,588,344	8.2	△ 152,645,627	△ 53.6
教育振興費	116,636,746	3.5	114,668,890	3.3	1,967,856	1.7
幼稚園費	228,127,098	6.8	250,666,151	7.2	△ 22,539,053	△ 9.0
幼稚園振興費	228,127,098	6.8	250,666,151	7.2	△ 22,539,053	△ 9.0
社会教育費	704,090,824	21.2	671,139,548	19.3	32,951,276	4.9
社会教育総務費	191,435,521	5.7	184,662,517	5.3	6,773,004	3.7
公民館費	57,379,384	1.7	54,333,351	1.6	3,046,033	5.6
文化広場費	9,487,089	0.3	9,685,113	0.3	△ 198,024	△ 2.0
図書館費	85,691,389	2.6	76,543,395	2.2	9,147,994	12.0
資料館費	33,168,473	1.0	15,403,225	0.4	17,765,248	115.3
文化財費	9,409,070	0.3	10,656,960	0.3	△ 1,247,890	△ 11.7
文化振興費	315,503,781	9.5	308,290,455	8.9	7,213,326	2.3
市史編さん費	2,016,117	0.1	11,564,532	0.3	△ 9,548,415	△ 82.6
保健体育費	892,232,676	26.8	1,028,647,680	29.5	△ 136,415,004	△ 13.3
保健体育総務費	86,109,020	2.6	82,507,478	2.4	3,601,542	4.4
学校保健費	44,292,208	1.3	42,842,188	1.2	1,450,020	3.4
体育施設管理費	87,653,251	2.6	297,654,005	8.5	△ 210,000,754	△ 70.6
学校給食センター費	674,178,197	20.3	605,644,009	17.4	68,534,188	11.3
合 計	3,328,195,281	100.0	3,480,206,921	100.0	△ 152,011,640	△ 4.4

第11款 災害復旧費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
6年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
5年度	9,003,000	0	0.0	0	9,003,000
増減	0	0	0.0	0	0

第12款 公債費

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
6年度	1,736,537,000	1,730,532,532	99.7	0	6,004,468
5年度	1,776,919,000	1,774,347,828	99.9	0	2,571,172
増減	△ 40,382,000	△ 43,815,296	△ 0.2	0	3,433,296

予算現額1,736,537,000円に対して支出済額1,730,532,532円で執行率99.7%である。支出済額を前年度と比較すると43,815,296円減少(△2.5%)している。

項別の支出済額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区分 年度	6年度		5年度		前年度比較	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	伸率
公債費	1,730,532,532	100.0	1,774,347,828	100.0	△ 43,815,296	△ 2.5
元金	1,692,560,003	97.8	1,734,713,511	97.8	△ 42,153,508	△ 2.4
利子	37,972,529	2.2	39,634,317	2.2	△ 1,661,788	△ 4.2
合計	1,730,532,532	100.0	1,774,347,828	100.0	△ 43,815,296	△ 2.5

第13款 諸支出金

(単位：円・%)

区分 年度	予算現額	支出済額		翌 繰 年度 額	不 用 額
		金額	執行率		
6年度	1,000	0	0.0	0	1,000
5年度	1,000	0	0.0	0	1,000
増減	0	0	0.0	0	0

第 1 4 款 予 備 費

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
		金 額	執 行 率		
6 年 度	30,000,000	0	0.0	0	30,000,000
5 年 度	29,500,000	0	0.0	0	29,500,000
増 減	500,000	0	0.0	0	500,000

Ⅲ 特 別 会 計

概 況

特別会計は、国民健康保険特別会計など4会計となっている。特別会計全体の決算状況は、予算現額10,878,285,000円に対して歳入10,657,811,556円、歳出10,418,579,994円の決算額であり、これを前年度と比較すると歳入が474,530,003円増加（4.7%）、歳出が390,069,034円増加（3.9%）している。

（単位：円・%）

区分 年度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
6 年 度	10,878,285,000	10,657,811,556	10,418,579,994	239,231,562	98.0	95.8
5 年 度	10,477,821,000	10,183,281,553	10,028,510,960	154,770,593	97.2	95.7
増 減	400,464,000	474,530,003	390,069,034	84,460,969	0.8	0.1

特別会計全体の決算収支の状況は、実質収支は239,231,562円の黒字であり、前年度の実質収支154,770,593円を引いた単年度収支については84,460,969円の黒字である。

（単位：円）

区分 年度	歳 入	歳 出	形式収支	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支	単年度収支
6 年 度	10,657,811,556	10,418,579,994	239,231,562	0	239,231,562	84,460,969
5 年 度	10,183,281,553	10,028,510,960	154,770,593	0	154,770,593	58,557,730
増 減	474,530,003	390,069,034	84,460,969	0	84,460,969	25,903,239

実質収支は239,231,562円だが、一般会計から繰入を行っている国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の3会計の繰入総額は1,322,264,995円で、純計実質収支は1,083,033,433円の赤字となる。

各特別会計の歳入歳出決算額は、次表のとおりである。

（単位：円）

区 分	歳 入		歳 出		差 引
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額
国民健康保険特別会計	5,127,572,746	48.1	5,068,842,971	48.7	58,729,775
土地取得特別会計	1,760,850	0.0	1,760,850	0.0	0
介護保険特別会計	4,391,677,317	41.2	4,213,437,566	40.4	178,239,751
後期高齢者医療特別会計	1,136,800,643	10.7	1,134,538,607	10.9	2,262,036
合 計	10,657,811,556	100.0	10,418,579,994	100.0	239,231,562

1 国民健康保険特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
6 年 度	5,326,318,000	5,127,572,746	5,068,842,971	58,729,775	96.3	95.2
5 年 度	5,274,440,000	5,090,429,574	5,044,643,205	45,786,369	96.5	95.6
増 減	51,878,000	37,143,172	24,199,766	12,943,406	△ 0.2	△ 0.4

決算額を前年度と比較すると、歳入が37,143,172円増加(0.7%)、歳出が24,199,766円増加(0.5%)している。

実質収支は58,729,775円の黒字で、前年度の実質収支45,786,369円を引いた単年度収支は12,943,406円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
国民健康保険税	1,242,449,675	24.2	1,087,847,362	21.4	154,602,313	14.2
使用料及び手数料	0	0.0	0	0.0	0	—
国庫支出金	14,413,000	0.3	185,000	0.0	14,228,000	7690.8
県支出金	3,288,188,298	64.1	3,348,313,928	65.8	△ 60,125,630	△ 1.8
財産収入	118,015	0.0	369,890	0.0	△ 251,875	△ 68.1
繰入金	519,345,733	10.1	628,686,000	12.3	△ 109,340,267	△ 17.4
繰越金	45,786,369	0.9	5,688,214	0.1	40,098,155	704.9
諸収入	17,271,656	0.4	19,339,180	0.4	△ 2,067,524	△ 10.7
合 計	5,127,572,746	100.0	5,090,429,574	100.0	37,143,172	0.7

国民健康保険税収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・％)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	1,614,862	1,242,450	19,222	353,190	76.9
5 年 度	1,440,700	1,087,847	13,299	339,554	75.5
増 減	174,162	154,603	5,923	13,636	1.4

うち現年課税分

(単位：千円・％)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	1,279,159	1,189,021		90,138	93.0
5 年 度	1,121,410	1,042,145		79,265	92.9
増 減	157,749	146,876		10,873	0.1

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分

(単位：千円・％)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	335,703	53,429	19,222	263,052	15.9
5 年 度	319,290	45,702	13,299	260,289	14.3
増 減	16,413	7,727	5,923	2,763	1.6

徴収率は、総額では76.9%で前年度と比較すると1.4ポイント上昇している。現年度課税分は93.0%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は15.9%で前年度と比較すると1.6ポイント上昇している。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

年 度 \ 区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
総務費	95,644,659	1.9	67,702,816	1.4	27,941,843	41.3
保険給付費	3,216,582,029	63.5	3,276,084,258	64.9	△ 59,502,229	△ 1.8
国民健康保険事業費納付金	1,659,226,547	32.7	1,640,243,480	32.5	18,983,067	1.2
財政安定化基金拠出金	0	0.0	0	0.0	0	—
保健事業費	45,258,552	0.9	49,988,447	1.0	△ 4,729,895	△ 9.5
基金積立金	44,860,384	0.9	6,118,104	0.1	38,742,280	633.2
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	7,270,800	0.1	4,506,100	0.1	2,764,700	61.4
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	5,068,842,971	100.0	5,044,643,205	100.0	24,199,766	0.5

2 土地取得特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
6 年 度	1,810,000	1,760,850	1,760,850	0	97.3	97.3
5 年 度	1,300,000	874,442	874,442	0	67.3	67.3
増 減	510,000	886,408	886,408	0	30.0	30.0

決算額を前年度と比較すると、歳入歳出ともに886,408円増加（101.4％）している。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
財産収入	1,760,850	100.0	874,442	100.0	886,408	101.4
繰越金	0	0.0	0	0.0	0	—
諸収入	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,760,850	100.0	874,442	100.0	886,408	101.4

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
土地総務費	0	0.0	0	0.0	0	—
土地開発基金費	1,760,850	100.0	874,442	100.0	886,408	101.4
合 計	1,760,850	100.0	874,442	100.0	886,408	101.4

3 介護保険特別会計

(単位：円・％)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収入率	執行率
6 年 度	4,409,646,000	4,391,677,317	4,213,437,566	178,239,751	99.6	95.6
5 年 度	4,230,183,000	4,124,478,785	4,017,738,197	106,740,588	97.5	95.0
増 減	179,463,000	267,198,532	195,699,369	71,499,163	2.1	0.6

決算額を前年度と比較すると、歳入が267,198,532円増加（6.5％）、歳出が195,699,369円増加（4.9％）している。

実質収支は178,239,751円の黒字で、前年度の実質収支106,740,588円を引いた単年度収支は71,499,163円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
保険料	1,113,581,000	25.4	832,435,000	20.2	281,146,000	33.8
使用料及び手数料	639,450	0.0	590,700	0.0	48,750	8.3
国庫支出金	870,305,318	19.8	844,837,155	20.5	25,468,163	3.0
支払基金交付金	1,061,568,938	24.2	1,003,238,266	24.3	58,330,672	5.8
県支出金	573,385,776	13.1	552,052,418	13.4	21,333,358	3.9
財産収入	153,759	0.0	201,696	0.0	△ 47,937	△ 23.8
繰入金	665,237,755	15.1	802,526,891	19.5	△ 137,289,136	△ 17.1
繰越金	106,740,588	2.4	88,533,913	2.1	18,206,675	20.6
諸収入	64,733	0.0	62,746	0.0	1,987	3.2
合 計	4,391,677,317	100.0	4,124,478,785	100.0	267,198,532	6.5

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・％)

年度 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	1,133,924	1,113,581	4,610	15,733	98.2
5 年 度	850,770	832,435	5,480	12,855	97.8
増 減	283,154	281,146	△ 870	2,878	0.4

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	1,010,771	1,011,961		△ 1,190	100.1
5 年 度	761,847	762,803		△ 956	100.1
増 減	248,924	249,158		△ 234	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	109,342	99,647		9,695	91.1
5 年 度	74,786	68,386		6,400	91.4
増 減	34,556	31,261		3,295	△ 0.3

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	13,811	1,973	4,610	7,228	14.3
5 年 度	14,137	1,246	5,480	7,411	8.8
増 減	△ 326	727	△ 870	△ 183	5.5

徴収率は、総額では98.2%で前年度と比較すると0.4ポイント上昇している。現年度普通徴収分は91.1%で前年度と比較すると0.3ポイント低下し、滞納繰越分は14.3%で前年度と比較すると5.5ポイント上昇している。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
総務費	125,720,860	3.0	125,536,497	3.1	184,363	0.1
保険給付費	3,758,112,299	89.2	3,602,662,734	89.7	155,449,565	4.3
地域支援事業費	213,966,554	5.1	198,448,727	4.9	15,517,827	7.8
基金積立金	46,966,713	1.1	59,949,711	1.5	△ 12,982,998	△ 21.7
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	68,671,140	1.6	31,140,528	0.8	37,530,612	120.5
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	4,213,437,566	100.0	4,017,738,197	100.0	195,699,369	4.9

4 後期高齢者医療特別会計

(単位：円・%)

区 分 年 度	予 算 現 額	決 算 額			予算現額に対する	
		歳 入	歳 出	差 引 額	収 入 率	執 行 率
6 年 度	1,140,511,000	1,136,800,643	1,134,538,607	2,262,036	99.7	99.5
5 年 度	971,898,000	967,498,752	965,255,116	2,243,636	99.5	99.3
増 減	168,613,000	169,301,891	169,283,491	18,400	0.1	0.2

決算額を前年度と比較すると、歳入が169,301,891円増加（17.5%）、歳出が169,283,491円増加（17.5%）している。

実質収支は2,262,036円の黒字で、前年度の実質収支2,243,636円を引いた単年度収支は18,400円の黒字である。

款別の歳入決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 年 度	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
後期高齢者医療保険料	994,536,900	87.5	843,117,700	87.2	151,419,200	18.0
繰入金	137,681,507	12.1	121,257,316	12.5	16,424,191	13.5
繰越金	2,243,636	0.2	1,990,736	0.2	252,900	12.7
諸収入	2,338,600	0.2	1,133,000	0.1	1,205,600	106.4
合 計	1,136,800,643	100.0	967,498,752	100.0	169,301,891	17.5

保険料の収納状況を前年度と比較すると、次表のとおりである。

総 額

(単位：千円・%)

年度 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	1,001,809	994,537	491	6,781	99.3
5 年 度	849,188	843,118	726	5,344	99.3
増 減	152,621	151,419	△ 235	1,437	0.0

うち現年度特別徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	461,480	462,571		△ 1,091	100.2
5 年 度	439,837	440,737		△ 900	100.2
増 減	21,643	21,834		△ 191	0.0

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち現年度普通徴収分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	533,670	529,738		3,932	99.3
5 年 度	403,731	400,636		3,095	99.2
増 減	129,939	129,102		837	0.1

※収入済額には過誤納金還付未済額を含む

うち滞納繰越分

(単位：千円・%)

年度 \ 区分	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	徴 収 率
6 年 度	6,659	2,228	491	3,940	33.5
5 年 度	5,620	1,745	726	3,149	31.0
増 減	1,039	483	△ 235	791	2.5

徴収率は、総額では99.3%で、増減はない。現年度普通徴収分は99.3%で前年度と比較すると0.1ポイント上昇し、滞納繰越分は33.5%で前年度と比較すると2.5ポイント上昇している。

款別の歳出決算額を前年度と比較すると、次表のとおりである。

(単位：円・%)

年 度 \ 区 分	6 年 度		5 年 度		前 年 度 比 較	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	伸率
総務費	1,980,124	0.2	1,589,351	0.2	390,773	24.6
後期高齢者医療広域連合納付金	1,130,342,183	99.6	962,425,865	99.7	167,916,318	17.4
公債費	0	0.0	0	0.0	0	—
諸支出金	2,216,300	0.2	1,239,900	0.1	976,400	78.7
予備費	0	0.0	0	0.0	0	—
合 計	1,134,538,607	100.0	965,255,116	100.0	169,283,491	17.5

IV 財産に関する調書

財産の各項目の概要は、次のとおりである。

1 公 有 財 産

区 分 項 目		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高	増減率
土 地	公 用 財 産 (㎡)	11,756.25	0.00	11,756.25	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	699,106.90	△ 183.80	698,923.10	0.0
	普 通 財 産 (㎡)	41,709.29	△ 82.17	41,627.12	△ 0.2
	計 (㎡)	752,572.44	△ 265.97	752,306.47	0.0
建 物	公 用 財 産 (㎡)	9,342.53	0.00	9,342.53	0.0
	公 共 用 財 産 (㎡)	147,956.80	105.72	148,062.52	0.1
	普 通 財 産 (㎡)	0.00	0.00	0.00	0.0
	計 (㎡)	157,299.33	105.72	157,405.05	0.1
有 価 証 券 (円)		402,313,500	0	402,313,500	0.0
出 資 に よ る 権 利 (円)		43,046,000	0	43,046,000	0.0

ア 土地及び建物

土地の令和6年度末現在高は752,306.47㎡で、前年度と比較すると265.97㎡減少(0.0%)している。これは主に堀切2号公園の換地処分によるものである。

建物の令和6年度末現在高は157,405.05㎡で、前年度と比較すると105.72㎡増加(0.1%)している。これは主に上重原保育園のリース後の無償譲渡によるものである。

イ 有価証券

令和6年度末現在高は402,313,500円で、増減はない。

ウ 出資による権利

令和6年度末現在高は43,046,000円で、増減はない。

2 物 品

令和6年度末における物品(取得価格1件800千円以上)の現在高は279点で、増減はない。

3 債 権

(単位：円・%)

区 分 項 目	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
住 宅 新 築 資 金 貸 付 金	521,249	△ 275,039	246,210
宅 地 取 得 資 金 貸 付 金	361,992	△ 208,176	153,816
計	883,241	△ 483,215	400,026

4 基 金

(単位：円・%)

区 分 項 目			5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 中 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
資 金 積 立 基 金	財政調整基金	現 金	2,164,944,547	△ 1,127,386,688	1,037,557,859
		有 価 証 券	0	999,900,273	999,900,273
	都市計画施設整備基金	現 金	1,238,927,685	△ 152,771,293	1,086,156,392
		貸 付	80,911,775	△ 80,911,775	0
	奨 学 基 金		39,528,786	0	39,528,786
	一般廃棄物処理施設等	現 金	182,669,390	△ 99,328,610	83,340,780
		有 価 証 券	0	99,986,219	99,986,219
	減債基金	現 金	203,167,037	△ 202,240,623	926,414
		有 価 証 券	0	202,972,024	202,972,024
	国 民 健 康 保 険 基 金		17,255,058	44,860,384	62,115,442
	介 護 給 付 費 準 備 基 金		26,465,355	46,966,713	73,432,068
	総 合 公 園 整 備 事 業 基 金		155,468,417	559,686	156,028,103
	子ども施設整備基金	現 金	271,945,787	△ 198,993,434	72,952,353
		有 価 証 券	0	199,972,438	199,972,438
	学 校 施 設 整 備 基 金		352,788,191	1,270,037	354,058,228
	知立市市制50周年事業基金		20,403,488	73,452	20,476,940
合 計		現 金	4,673,563,741	△ 1,686,990,376	2,986,573,365
		有 価 証 券	0	1,502,830,954	1,502,830,954
		貸 付	80,911,775	△ 80,911,775	0

以上、令和6年度における一般会計・特別会計の歳入歳出決算審査についての概要であり、ここに総括的な審査意見を述べる。

1 総括

令和6年度における決算の内容は、一般会計・特別会計の総額で歳入は391億3,152万3千円、歳出は371億5,081万9千円となり、前年度と比較すると歳入は25億4,480万円5千円増加(7.0%)、歳出は27億3,435万5千円増加(7.9%)している。

歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支額は、一般会計15億3,472万6千円、特別会計2億3,923万2千円の黒字である。

普通会計における歳入の財源別内訳では、市税など自主財源は165億3,398万2千円で前年度と比較すると1.4%増加し、地方交付税、国庫支出金など依存財源は118億8,468万円で前年度と比較すると18.4%増加している。この結果、自主財源比率は58.2%となり、おおむね良好な水準を維持している。

また、歳出の性質別状況では、義務的経費は133億7,835万9千円で前年度と比較すると9.5%増加し、その他経費は101億1,722万2千円で前年度と比較すると4.5%増加し、投資的経費は31億8,160万8千円で前年度と比較すると31.1%増加している。

普通会計における財政指標が示す財政状況について、単年度財政力指数は0.96で、前年度と比較すると同率である。財政力指数は財政力を示す指標であり、1を超えると財源に余裕があるとされている。

また、財政構造の弾力性の判断指標となる経常収支比率は94.6%で、前年度と比較すると4.6ポイント上昇している。実質公債費比率については1.9%で、前年度と比較すると0.2ポイント上昇し、財政健全化計画の策定手続などが必要となる早期健全化基準(25%)以下である。

これらのことから、財政構造は健全な状態であると判断された。

2 一般会計

(1) 歳入について

一般会計の歳入決算額は284億7,371万2千円で、前年度と比較して20億7,027万5千円増加(7.8%)している。増加した主な科目は、市債、繰越金である。

市税は、個人市民税が51億5,759万円、法人市民税が6億8,493万5千円、固定資産税が52億2,252万2千円で、市税全体としては128億4,978万円の決算額となり、前年度と比較すると1億8,001万4千円減少(△1.4%)している。これは主に個人市民税が3億2,671万円減少(△6.0%)、法人市民税が6,645万8千円減少(△8.8%)したためである。

(2) 歳出について

一般会計の歳出決算額は267億3,223万9千円で、前年度と比較して23億4,428万6千円増加(9.6%)している。増加した主な科目は、民生費、総務費である。

3 特別会計

特別会計決算では、国民健康保険特別会計など4会計合わせた歳入は106億5,781万2千円、歳出は104億1,858万円で、前年度と比較して歳入は4億7,453万円増加(4.7%増)、歳出は3億9,006万9千円増加(3.9%)している。形式収支から翌年度へ繰越すべき財源を差引いた実質収支は、2億3,923万2千円の黒字となっているが、一般会計から繰入れを行っている特別会計の純計実質収支は10億8,303万3千円の赤字となるが、いずれの特別会計も制度主旨に沿った運営が適正に行われていると認められた。

4 所感

本年度は前年度同様、財政指標の面からも良好であった。歳入の根幹である市税全体の収入においては、前年度比1.4%減となった。そのうち個人市民税は定額減税の影響で前年度比6.0%減となったものの、固定資産税では評価替え年度であったため、前年度比3.3%増加している。課税事務に関しては正確な事務の執行が求められることから、職員のスキルの維持と向上に努めてほしい。納付方法としては口座振替、QRコードを利用した納付、スマートフォン決済など納税しやすい環境が整い、収納体制の充実が図られている。さらに収納率を高め、滞納者に対しては原因の調査分析など常に把握し、切れ目のない徴収活動を図ってほしい。また、担税力があるにもかかわらず納税意識が薄い滞納者に対しては、法的措置を講じるなど効果的な収納活動の展開を図り、自主財源の早期確保をお願いしたい。今後、具体的な数値目標を設定するなど収納向上対策に取り組み、市民税、国民健康保険税の収納率向上につなげてほしい。また、未申告者に対しても公平・公正かつ適正な課税の推進に努めてほしい。

知立駅連続立体交差事業は、現在三河線の橋脚工事が行われ、着実に工事が進められている。その三河線はマンション6階に相当する高さで、駅周辺から電車が走る姿を眺めることができる。その景色を見ようと市の内外から多くの人が訪れるきっかけになればと願う。また、駅前広場ではマルシェなどにぎわい創出をより効果的に図っていく動きが見られ、週末や休日にもなれば、多くの人が集う場となっている。将来的には、小さな子ども連れでもゆっくりお茶や食事を楽しむ場が実現できれば素晴らしい。まだまだ工事は続いていくため、今後も周辺環境に配慮し、安心安全な工事を遂行してほしい。

毎週月、金曜日の可燃ごみの収集日の朝は鳥などの影響で、あちらこちらとごみが散見している。対策として、生ごみは十分水を切ってからごみに出したり、ごみが外から見えないようにさらに新聞紙などで包んだり、ごみ散乱防止用ネットなどでしっかり覆ったり、あるいは可燃ごみの収集時間を変更するなど市民、事業者と協働しながら工夫が必要である。食品を買い過ぎないこと、食べることの「食品ロス」への取り組みも、市民の協力が必要不可欠なため、効果的な広報、説明会の開催など市民にわかりやすい施策がほしい。また、毎年恒例となっている環境美化推進活動である「知立市7万人クリーンサンデー」は、参加人数に変化が見られないため、行事の見直しややり方を変えてみてもよいかもしれない。

道路事情として、道路陥没事故が全国各地で発生している。前兆なく突発的に発生するため、インフラの老朽化対策が喫緊の課題となっている。道路にひび・亀裂が深い場合は、事故にもつながる危険性がある。本市においても限られた予算内での対応であるが、効率的かつ計画的な事業執行をさらにお願いしたい。また、生活道路は道幅が狭く、車道と歩道の区別がない場合が多い。しかも住宅地に隣接することが多く、見通しが悪い場所もある。生活道路は幹線道路への通り抜けや通学路としても利用されていることから、車道と歩道を分離するために、路肩のカラー舗装や安全ポールの設置が引き続き必要である。現場に応じた対策が求められる。

犯罪被害から子どもを守り、安心して生活できる環境を整えていくために、地域住民との連携が欠かせない。その取り組みの一つに「こども110番の家」がある。子どもたちにとって、自分たちの安心・安全のための活動に協力している家であることがわかるように、「こども110番の家」の旗が掲げられている。本市においては、設置件数が年々減少している。近年昼間は留守宅も多く、避難時に対応できるか不安が残り、外で遊ぶ子どもも減っており、必要性について疑問を感じたりもする。しかし子どもの安全のため、地域での見守りは効果的であり、防犯に取り組んでいる地域というアピールにもつながり、旗を掲げることで、子どもたちの安心と犯罪の抑止力につながる。そのためにも、旗は見やすく設置してもらい、定期的に新しい旗に交換してもらいたい。学校側も「こども110番の家」に対して、保護者や子どもたちにさらなる周知啓蒙してほしい。

生活習慣病は、食生活や運動などの生活習慣の改善により予防ができる病気である。良好な生活習慣を続けることが、高齢期の介護予防にもつながり、医療費の削減にもつながっていく。特に若い世代の健康づくりとして特定健診、がん検診の受診、特定保健指導等の保険事業を積極的に取り組んでほしい。また、高齢者に対しては、総合福祉センター、いきがいセンター、老人福祉センター、昭和老人憩いの家等を拠点として、高齢者を対象とした講座やイベントの開催等を通じて交流ができる場の確保や充実をさらに努めてほしい。

子育てに関しては、「にじいろニコニコ事業」のように子育て世代が地域で安心して子育てができるよう、妊娠期、出産、産後、育児の切れ目のない支援事業を実施している。情報提供や相談・助言等を行っているが、多様化する子育て家庭に情報等を届けるには不十分である。そこで外出しない方や忙しくて出かけることができない方に対しても、自宅にいながらにして、個々のニーズに沿った情報提供を図っていくツールとして、アプリの活用も行っている。利用者も増え好評である。「知立市立ひまわり園」では、重度の心身障がい児を受け入れている。家族に対する相談や助言を行うなど、地域の中心的な役割を担う児童発達支援センターは心強い。最近では、定員を上回る利用希望者が多くなっている。市民の認知度、利用者の満足度が高まっているものと判断できる。今後の活動にさらに期待したい。

いじめ、不登校や学力向上など直面する教育の諸課題は、多岐にわたっている。「子どもサポート教員」の配置により、より多くの教員が子どもたちを見守ることで、一人ひとりの個性に応じた指導の実現を目指している。けがをしたり、体調を崩したりした子どもたちが訪れる保健室などは、勉強や友人関係についてなど、さまざまな悩みを抱える児童・生徒が心のケアを求めて訪れる場所でもある。子どもたちが安心して学校生活を送られるように、心と体の両面からサポートできる体制の整備を引き続き進めていってほしい。

今後、いかに出生率を向上させ、転出超過の見られる子育て世代の移動率を抑制できるか、また、公共施設の老朽化対策ではこれからのまちや市民生活に適合した規模、配置、形態等へと見直しを図り、長寿命化、複合化などを検討し、時代にあった公共施設を目指してほしい。自主財源確保として、ふるさと納税や企業誘致にもさらに取り組んでほしい。

決 算 審 査 資 料

(目 次)

第 1 表	歳入歳出決算（統計・純計）総括表	62
第 2 表	一般会計款別歳入額の推移	64
第 3 表	市税決算状況の推移	66
第 4 表	一般会計款別歳出額の推移	68
第 5 表	一般会計歳出款別節別決算額集計表	70
第 6 表	特別会計歳出節別決算額集計表	72
第 7 表	普通会計性質別歳出額の推移	74

第1表 歳入歳出決算（総計・純計）総括表

区 分		歳 入			
		総 額	重複計算 控除額	差引純歳入額	控除の内訳
一 般 会 計		28,473,711,848	0	28,473,711,848	
特 別 会 計		10,657,811,556	1,322,264,995	9,335,546,561	
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	5,127,572,746	519,345,733	4,608,227,013	一般会計からの 繰 入 金
	土 地 取 得	1,760,850	0	1,760,850	
	介 護 保 険	4,391,677,317	665,237,755	3,726,439,562	一般会計からの 繰 入 金
	後期高齢者医療	1,136,800,643	137,681,507	999,119,136	一般会計からの 繰 入 金
合 計		39,131,523,404	1,322,264,995	37,809,258,409	

（注）重複計算控除額は、各会計間の繰入額、繰出額である。

(単位：円)

歳 出				差 引 純 残 高
総 額	重複計算 控除額	差引純歳出額	控除の内訳	
26,732,239,381	1,322,264,995	25,409,974,386	特 別 会 計 へ の 繰 出 金	3,063,737,462
10,418,579,994	0	10,418,579,994		△ 1,083,033,433
5,068,842,971	0	5,068,842,971		△ 460,615,958
1,760,850	0	1,760,850		0
4,213,437,566	0	4,213,437,566		△ 486,998,004
1,134,538,607	0	1,134,538,607		△ 135,419,471
37,150,819,375	1,322,264,995	35,828,554,380		1,980,704,029

第2表 一般会計款別歳入額の推移

区 分 \ 年 度	2 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 市 税	12,765,976,082	39.9	1.00	12,406,815,462	46.6	0.97
2 地 方 譲 与 税	152,932,000	0.5	1.00	156,315,000	0.6	1.02
3 利 子 割 交 付 金	13,607,000	0.0	1.00	8,875,000	0.1	0.65
4 配 当 割 交 付 金	79,754,000	0.2	1.00	109,000,000	0.4	1.37
5 株式等譲渡所得割交付金	75,548,000	0.2	1.00	124,634,000	0.5	1.65
6 法 人 事 業 税 交 付 金	69,133,000	0.2	1.00	133,191,000	0.5	1.93
7 地 方 消 費 税 交 付 金	1,457,533,000	4.6	1.00	1,602,503,000	6.0	1.10
8 環 境 性 能 割 交 付 金	29,920,027	0.1	1.00	28,916,351	0.1	0.97
9 地 方 特 例 交 付 金	99,797,000	0.3	1.00	336,079,000	1.2	3.37
10 地 方 交 付 税	153,241,000	0.5	1.00	660,383,000	2.5	4.31
11 交通安全対策特別交付金	10,966,000	0.0	1.00	10,100,000	0.1	0.92
12 分 担 金 及 び 負 担 金	155,124,361	0.5	1.00	140,660,347	0.5	0.91
13 使 用 料 及 び 手 数 料	224,197,906	0.7	1.00	229,276,234	0.9	1.02
14 国 庫 支 出 金	11,166,755,231	34.9	1.00	5,588,745,980	21.0	0.50
15 県 支 出 金	1,745,568,841	5.4	1.00	1,648,481,206	6.2	0.94
16 財 産 収 入	83,917,364	0.3	1.00	99,739,816	0.4	1.19
17 寄 附 金	103,338,538	0.3	1.00	40,797,166	0.1	0.39
18 繰 入 金	240,372,139	0.8	1.00	120,282,522	0.4	0.50
19 繰 越 金	969,497,245	3.0	1.00	1,099,624,622	4.1	1.13
20 諸 収 入	827,090,700	2.6	1.00	762,010,339	2.8	0.92
21 市 債	1,609,100,000	5.0	1.00	1,321,600,000	5.0	0.82
合 計	32,033,369,434	100.0	1.00	26,628,030,045	100.0	0.83

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「1」とした場合の増減比較を示したものである。

(単位：円・%)

4 年度			5 年度			6 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
12,815,835,636	49.2	1.00	13,029,793,992	49.3	1.02	12,849,780,403	45.1	1.01
155,989,000	0.6	1.02	157,620,000	0.6	1.03	157,679,000	0.6	1.03
6,019,000	0.1	0.44	5,842,000	0.1	0.43	7,900,000	0.0	0.58
105,646,000	0.4	1.32	121,193,000	0.4	1.52	161,860,000	0.6	2.03
72,682,000	0.3	0.96	124,625,000	0.5	1.65	214,813,000	0.8	2.84
174,764,000	0.7	2.53	182,359,000	0.7	2.64	241,920,000	0.8	3.50
1,697,970,000	6.5	1.16	1,694,629,000	6.4	1.16	1,783,682,000	6.3	1.22
35,034,061	0.1	1.17	38,294,866	0.1	1.28	46,363,502	0.2	1.55
117,703,000	0.4	1.18	112,714,000	0.4	1.13	468,547,000	1.6	4.70
740,605,000	2.8	4.83	587,928,000	2.2	3.84	635,022,000	2.2	4.14
8,715,000	0.1	0.79	7,828,000	0.1	0.71	7,697,000	0.0	0.70
138,292,937	0.5	0.89	151,315,666	0.6	0.98	162,928,924	0.6	1.05
234,295,796	0.9	1.05	228,846,698	0.9	1.02	258,571,353	0.9	1.15
4,441,719,397	17.0	0.40	4,286,677,687	16.2	0.38	4,693,741,600	16.5	0.42
1,710,280,896	6.6	0.98	1,710,781,246	6.5	0.98	1,854,817,954	6.5	1.06
53,828,821	0.2	0.64	211,837,728	0.8	2.52	82,127,851	0.3	0.98
49,096,906	0.2	0.48	64,890,641	0.2	0.63	97,429,811	0.3	0.94
118,975,000	0.4	0.49	343,418,350	1.3	1.43	312,116,800	1.1	1.30
1,767,575,435	6.8	1.82	1,503,313,686	5.7	1.55	2,015,483,849	7.1	2.08
858,122,071	3.3	1.04	840,828,418	3.2	1.02	811,229,801	2.8	0.98
762,600,000	2.9	0.47	998,700,000	3.8	0.62	1,610,000,000	5.7	1.00
26,065,749,956	100.0	0.81	26,403,436,978	100.0	0.82	28,473,711,848	100.0	0.89

第3表 市税決算状況の推移

年 度 区 分			2 年度			3 年度		
			決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
普 通 税	市 民 税	個 人 分	5,548,088,427	43.5	1.00	5,277,840,853	42.5	0.95
		法 人 分	708,647,538	5.6	1.00	777,758,000	6.3	1.10
		計	6,256,735,965	49.1	1.00	6,055,598,853	48.8	0.97
	固 定 資 産 税		4,881,185,081	38.2	1.00	4,716,925,748	38.0	0.97
	軽 自 動 車 税		149,941,659	1.2	1.00	156,709,934	1.3	1.05
	市 た ば こ 税		413,106,983	3.2	1.00	438,246,493	3.5	1.06
	目 的 税	都 市 計 画 税		1,065,006,394	8.3	1.00	1,039,334,434	8.4
合 計			12,765,976,082	100.0	1.00	12,406,815,462	100.0	0.97

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「1」とした場合の増減比較を示したものである。

(単位：円・%)

4 年度			5 年度			6 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
5,292,483,228	41.3	0.95	5,484,300,539	42.1	0.99	5,157,589,984	40.2	0.93
820,743,100	6.4	1.16	751,393,100	5.8	1.06	684,934,600	5.3	0.97
6,113,226,328	47.7	0.98	6,235,693,639	47.9	1.00	5,842,524,584	45.5	0.93
4,981,197,363	38.9	1.02	5,054,348,147	38.8	1.04	5,222,522,077	40.6	1.07
166,191,737	1.3	1.11	172,281,800	1.3	1.15	180,443,471	1.4	1.20
465,853,591	3.6	1.13	464,338,002	3.6	1.12	455,948,781	3.6	1.10
1,089,366,617	8.5	1.02	1,103,132,404	8.5	1.04	1,148,341,490	8.9	1.08
12,815,835,636	100.0	1.00	13,029,793,992	100.1	1.02	12,849,780,403	100.0	1.01

第4表 一般会計款別歳出額の推移

年 度 区 分	2 年 度			3 年 度		
	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
1 議 会 費	244,071,807	0.8	1.00	233,770,735	0.9	0.96
2 総 務 費	9,558,601,025	30.9	1.00	2,470,450,281	9.9	0.26
3 民 生 費	8,813,996,871	28.5	1.00	10,494,236,357	42.2	1.19
4 衛 生 費	2,085,557,299	6.7	1.00	2,473,974,007	10.0	1.19
5 労 働 費	5,216,000	0.1	1.00	5,216,000	0.1	1.00
6 農 林 水 産 業 費	94,231,767	0.3	1.00	97,299,991	0.4	1.03
7 商 工 費	597,198,474	1.9	1.00	341,358,188	1.4	0.57
8 土 木 費	3,696,436,041	11.9	1.00	3,394,360,603	13.6	0.92
9 消 防 費	760,745,133	2.5	1.00	719,740,471	2.9	0.95
10 教 育 費	3,425,920,511	11.1	1.00	2,660,251,882	10.7	0.78
11 災 害 復 旧 費	0	0.0	—	0	0.0	—
12 公 債 費	1,651,769,884	5.3	1.00	1,969,796,095	7.9	1.19
13 諸 支 出 金	0	0.0	—	0	0.0	—
合 計	30,933,744,812	100.0	1.00	24,860,454,610	100.0	0.80

※ 表中「指数」は、一番古い年度を「1」とした場合の増減比較を示したものである。

(単位：円・%)

4 年度			5 年度			6 年度		
決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数	決 算 額	構成比	指数
236,258,633	1.0	0.97	243,014,367	1.0	1.00	247,655,046	0.9	1.01
2,290,584,557	9.3	0.24	1,968,899,469	8.1	0.21	2,709,360,642	10.1	0.28
9,932,939,702	40.4	1.13	10,233,935,433	42.0	1.16	11,550,164,810	43.2	1.31
2,481,088,221	10.1	1.19	2,351,293,188	9.6	1.13	2,377,696,691	8.9	1.14
5,221,000	0.1	1.00	5,221,000	0.1	1.00	5,221,000	0.1	1.00
117,776,339	0.5	1.25	125,324,712	0.5	1.33	126,436,156	0.5	1.34
469,211,236	1.9	0.79	393,767,208	1.6	0.66	326,742,187	1.2	0.55
3,455,164,154	14.0	0.93	3,042,581,460	12.4	0.82	3,467,696,640	13.0	0.94
735,338,521	3.0	0.97	769,361,543	3.1	1.01	862,538,396	3.2	1.13
3,038,998,131	12.4	0.89	3,480,206,921	14.3	1.02	3,328,195,281	12.4	0.97
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
1,799,855,776	7.3	1.09	1,774,347,828	7.3	1.07	1,730,532,532	6.5	1.05
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
24,562,436,270	100.0	0.79	24,387,953,129	100.0	0.79	26,732,239,381	100.0	0.86

第5表 一般会計歳出款別節別決算額集計表

区 分	1 議 会 費	2 総 務 費	3 民 生 費	4 衛 生 費	5 労 働 費	6 農林水産業費	7 商 工 費
1 報 酬	94,164,401	116,601,727	577,409,892	41,790,344	0	6,808,784	2,215,561
2 給 料	29,359,039	400,121,646	661,912,388	91,729,615	0	28,736,360	19,734,478
3 職 員 手 当 等	69,335,372	401,142,282	702,892,362	88,039,506	0	24,136,152	16,649,947
4 共 済 費	38,211,273	150,459,057	300,642,948	36,028,094	0	10,076,325	6,463,004
5 災 害 補 償 費	0	32,104	0	0	0	0	0
6 恩 給 及 年 金	0	0	0	0	0	0	0
7 報 償 費	187,840	11,102,150	22,840,477	14,572,549	0	0	0
8 旅 費	752,295	3,403,657	6,308,550	1,227,068	0	177,900	221,980
9 交 際 費	175,237	333,600	0	0	0	0	0
10 需 用 費	4,233,537	110,835,980	215,316,577	129,655,483	0	2,024,462	4,170,811
11 役 務 費	1,926,310	79,427,214	23,185,097	11,856,346	0	18,000	130,765
12 委 託 料	5,458,310	417,918,866	565,987,895	1,070,923,973	0	7,843,030	76,730,463
13 使 用 料 及 び 借 料	1,595,262	278,856,632	31,785,451	1,342,939	0	268,938	2,722,369
14 工 事 請 負 費	0	53,074,428	302,485,478	54,286,600	0	2,586,100	5,564,900
15 原 材 料 費	0	117,040	153,725	0	0	0	0
16 公有財産購入費	0	0	0	0	0	0	0
17 備 品 購 入 費	213,290	12,936,725	10,693,352	1,594,093	0	0	0
18 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金	2,042,880	601,769,212	1,419,690,670	691,890,385	221,000	43,760,105	87,137,909
19 扶 助 費	0	0	5,248,591,937	4,442,347	0	0	0
20 貸 付 金	0	0	0	0	5,000,000	0	105,000,000
21 補 償、補 填 及 び 賠 償 金	0	0	0	0	0	0	0
22 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料	0	63,235,484	137,019,012	7,587,040	0	0	0
23 投資及び出資金	0	0	0	130,000,000	0	0	0
24 積 立 金	0	7,794,438	979,004	657,609	0	0	0
25 寄 附 金	0	0	0	0	0	0	0
26 公 課 費	0	198,400	5,000	72,700	0	0	0
27 繰 出 金	0	0	1,322,264,995	0	0	0	0
合 計	247,655,046	2,709,360,642	11,550,164,810	2,377,696,691	5,221,000	126,436,156	326,742,187

(単位：円・%)

8 土 木 費	9 消 防 費	1 0 教 育 費	1 1 災 害 復 旧 費	1 2 公 債 費	1 3 諸 支 出 金	合 計	節 構 成 比 率
5,932,763	61,200	279,578,299	0	0	0	1,124,562,971	4.2
226,516,537	0	159,825,264	0	0	0	1,617,935,327	6.1
212,345,657	0	159,805,436	0	0	0	1,674,346,714	6.3
78,935,163	0	67,839,655	0	0	0	688,655,519	2.6
0	0	0	0	0	0	32,104	0.0
0	0	0	0	0	0	0	0.0
2,965,740	117,920	20,720,626	0	0	0	72,507,302	0.3
894,442	302,170	4,920,661	0	0	0	18,208,723	0.1
0	0	0	0	0	0	508,837	0.0
63,869,061	13,659,303	695,443,564	0	0	0	1,239,208,778	4.6
1,629,557	1,647,690	10,814,216	0	0	0	130,635,195	0.5
328,732,977	18,213,776	672,188,218	0	0	0	3,163,997,508	11.8
9,188,729	5,564,173	240,752,608	0	0	0	572,077,101	2.1
618,898,800	41,084,525	638,740,863	0	0	0	1,716,721,694	6.4
3,046,885	36,300	368,885	0	0	0	3,722,835	0.0
97,205,121	0	0	0	0	0	97,205,121	0.4
51,944,358	1,878,800	54,766,322	0	0	0	134,026,940	0.5
1,320,576,538	779,813,739	48,771,229	0	0	0	4,995,673,667	18.7
0	0	263,995,458	0	0	0	5,517,029,742	20.6
0	0	0	0	0	0	110,000,000	0.4
42,124,169	0	0	0	0	0	42,124,169	0.2
2,250	0	8,370,840	0	1,730,532,532	0	1,946,747,158	7.3
377,411,000	0	0	0	0	0	507,411,000	1.9
25,429,193	0	1,270,037	0	0	0	36,130,281	0.1
0	0	0	0	0	0	0	0.0
47,700	158,800	23,100	0	0	0	505,700	0.0
0	0	0	0	0	0	1,322,264,995	4.9
3,467,696,640	862,538,396	3,328,195,281	0	1,730,532,532	0	26,732,239,381	100.0

第6表 特別会計歳出款別節別決算額集計表

区 分	国 民 健 康 保 険	土 地 取 得
1 報 酬	11,273,929	0
2 給 料	17,041,200	0
3 職 員 手 当 等	18,713,309	0
4 共 済 費	7,495,556	0
5 災 害 補 償 費	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金	0	0
7 報 償 費	230,000	0
8 旅 費	285,910	0
9 交 際 費	0	0
10 需 用 費	2,037,033	0
11 役 務 費	23,987,963	0
12 委 託 料	66,303,345	0
13 使 用 料 及 び 賃 借 料	428,472	0
14 工 事 請 負 費	0	0
15 原 材 料 費	0	0
16 公 有 財 産 購 入 費	0	0
17 備 品 購 入 費	0	0
18 負 担 金 、 補 助 及 び 交 付 金	4,868,915,070	0
19 扶 助 費	0	0
20 貸 付 金	0	0
21 補 償 、 補 填 及 び 賠 償 金	0	0
22 償 還 金 、 利 子 及 び 割 引 料	7,270,800	0
23 投 資 及 び 出 資 金	0	0
24 積 立 金	44,860,384	0
25 寄 附 金	0	0
26 公 課 費	0	0
27 繰 出 金	0	1,760,850
合 計	5,068,842,971	1,760,850

(単位：円・%)

介 護 保 険	後期高齢者医療	合 計	節 構 成 比 率
19,302,465	0	30,576,394	0.3
32,060,700	0	49,101,900	0.5
29,717,016	0	48,430,325	0.5
12,343,588	0	19,839,144	0.2
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
1,188,000	0	1,418,000	0.0
163,100	0	449,010	0.0
0	0	0	0.0
3,147,611	770,954	5,955,598	0.0
13,438,569	1,209,170	38,635,702	0.4
152,652,635	0	218,955,980	2.1
9,753,350	0	10,181,822	0.1
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
3,824,032,679	1,130,342,183	9,823,289,932	94.3
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
68,671,140	2,216,300	78,158,240	0.7
0	0	0	0.0
46,966,713	0	91,827,097	0.9
0	0	0	0.0
0	0	0	0.0
0	0	1,760,850	0.0
4,213,437,566	1,134,538,607	10,418,579,994	100.0

第7表 普通会計性質別歳出額の推移

区 分 \ 年 度			2 年 度			3 年 度		
			決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
義務的経費	人 件 費		4,372,864	14.1	1.00	4,373,235	17.6	1.00
	扶 助 費		4,978,025	16.1	1.00	6,550,047	26.4	1.32
	公 債 費		1,651,770	5.3	1.00	1,969,796	7.9	1.19
	計		11,002,659	35.5	1.00	12,893,078	51.9	1.17
消費的経費	物 件 費		3,665,211	11.9	1.00	4,049,409	16.3	1.10
	維 持 補 修 費		198,250	0.6	1.00	196,999	0.8	0.99
	補 助 費 等		10,588,660	34.3	1.00	2,753,030	11.1	0.26
	計		14,452,121	46.8	1.00	6,999,438	28.2	0.48
投資的経費	普 通 建 設 事 業		3,173,215	10.3	1.00	1,943,046	7.8	0.61
	内 訳	うち補助事業	2,233,815	7.3	1.00	1,322,779	5.3	0.59
		うち単独事業	939,400	3.0	1.00	620,267	2.5	0.66
	災 害 復 旧 費		0	0.0	—	0	0.0	—
	計		3,173,215	10.3	1.00	1,943,046	7.8	0.61
その他の経費	積 立 金		214,313	0.7	1.00	889,513	3.6	4.15
	投資、出資、貸付金		519,610	1.7	1.00	509,096	2.1	0.98
	繰 出 金		1,538,621	5.0	1.00	1,584,580	6.4	1.03
	計		2,272,544	7.4	1.00	2,983,189	12.1	1.31
合 計			30,900,539	100.0	1.00	24,818,751	100.0	0.80

(単位：千円・%)

4 年度			5 年度			6 年度		
決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数	決 算 額	構成比	指 数
4,329,290	17.7	0.99	4,467,076	18.4	1.02	4,915,305	18.4	1.12
5,756,385	23.5	1.16	5,971,602	24.5	1.20	6,732,521	25.2	1.35
1,799,856	7.3	1.09	1,774,348	7.3	1.07	1,730,533	6.5	1.05
11,885,531	48.5	1.08	12,213,026	50.2	1.11	13,378,359	50.1	1.22
4,303,778	17.6	1.17	4,311,990	17.7	1.18	4,496,189	16.9	1.23
240,027	1.0	1.21	274,330	1.1	1.38	289,924	1.1	1.46
3,127,426	12.8	0.30	2,768,365	11.4	0.26	2,757,819	10.4	0.26
7,671,231	31.4	0.53	7,354,685	30.2	0.51	7,543,932	28.4	0.52
2,092,556	8.5	0.66	2,426,954	10.0	0.76	3,181,608	11.9	1.00
1,373,453	5.6	0.61	1,635,718	6.7	0.73	1,928,763	7.2	0.86
719,103	2.9	0.77	791,236	3.3	0.84	1,252,845	4.7	1.33
0	0.0	—	0	0.0	—	0	0.0	—
2,092,556	8.5	0.66	2,426,954	10.0	0.76	3,181,608	11.9	1.00
781,299	3.2	3.65	160,922	0.7	0.75	36,130	0.1	0.17
426,470	1.7	0.82	476,518	1.9	0.92	617,411	2.3	1.19
1,650,670	6.7	1.07	1,693,783	7.0	1.10	1,919,749	7.2	1.25
2,858,439	11.6	1.26	2,331,223	9.6	1.03	2,573,290	9.6	1.13
24,507,757	100.0	0.79	24,325,888	100.0	0.79	26,677,189	100.0	0.86

基金運用状況

令和6年度知立市基金運用状況審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和6年度土地開発基金
令和6年度一般旅券収入印紙購入基金

第2 審 査 の 期 間

令和7年6月23日から令和7年8月20日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、市長から送付された運用状況調書に基づき、関係諸帳簿との照合を行い、併せて関係職員の説明を聴取することで計数の正確性、運用状況について審査した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された基金の運用状況調書についても計数は正確であり、基金の目的に従って適正に運用されたものと認められた。その概要、数値とその推移は次のとおりである。

第5 審 査 の 概 要

1 土地開発基金

この基金は、公用若しくは公共用に供する土地又は公共の利益のために取得する必要がある土地をあらかじめ取得することにより、事業の円滑な執行を図ることを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・預金と土地を合わせて730,660,979円で、前年度末現在高と比較して1,760,850円の増加となっている。

土地開発基金の運用状況については、次表のとおりである。

区 分 項 目		5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 運 用 額 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
土 地 開 発 公 社 貸 付 金 (円)		80,911,775	△ 80,911,775	0
土 地 取 得 特 別 会 計 貸 付	金 額 (円)	253,443,157	0	253,443,157
	土 地 (㎡)	4,963.36	0.00	4,963.36
現 金 ・ 預 金 (円)		394,545,197	82,672,625	477,217,822
計 (円)		728,900,129	1,760,850	730,660,979

2 一般旅券収入印紙購入基金

この基金は、一般旅券発給業務に係る収入印紙の売りさばきに関する業務を円滑かつ効率的に行うことを目的として設置されたものである。

基金の年度末現在高は、現金・収入印紙を合わせて4,000,000円である。

一般旅券収入印紙購入基金の運用状況については、次表のとおりである。

項 目 \ 区 分	5 年 度 末 現 在 高	6 年 度 運 用 額 増 減 高	6 年 度 末 現 在 高
収 入 印 紙 (円)	2,780,000	343,000	3,123,000
現 金 (円)	1,220,000	△ 343,000	877,000
計 (円)	4,000,000	0	4,000,000

水 道 事 業 会 計

知 監 第 1 3 号

令和 7 年 8 月 2 1 日

知立市長 石 川 智 子 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 那 須 幸 子

令和 6 年度知立市水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年 5 月 30 日付けで審査に付された令和 6 年度知立市水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	85
第2 審査の期間	85
第3 審査の方法	85
第4 審査の結果	85
I 業務実績	85
II 予算執行状況	86
III 経営成績	88
IV 財政状態	92
むすび	94
水道事業会計決算審査資料	95

令和6年度知立市水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和6年度知立市水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和7年5月30日から令和7年6月26日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業 務 実 績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)	摘 要
総 人 口	人	72,557	72,302	255	0.4	年度末現在
給 水 人 口	人	72,436	72,181	255	0.4	年度末現在
普 及 率	%	99.8	99.8	0.0	—	$\frac{\text{給水人口}}{\text{総人口}} \times 100$
給 水 戸 数	戸	34,128	33,508	620	1.9	年度末現在
配 水 量	m ³	7,378,140	7,343,640	34,500	0.5	年間総量
有 収 水 量	m ³	7,177,999	7,155,910	22,089	0.3	年間総量
有 収 率	%	97.3	97.4	△ 0.1	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{配水量}} \times 100$
配 水 管 延 長	km	300.6	298.7	1.9	0.6	年度末現在
職 員 数	人	14	13	1	7.7	年度末現在

ア 本年度末の給水人口は 72,436 人、給水戸数は 34,128 戸であり、前年度と比較すると給水人口は 255 人増加（0.4%）し、給水戸数は 620 戸増加（1.9%）している。

イ 給水人口の総人口に対する割合である普及率は 99.8%で、本年度は前年度と同率である。

ウ 配水量は 7,378,140m³で、前年度と比較すると 34,500m³増加（0.5%）している。有収水量は 7,177,999m³で、前年度と比較すると 22,089m³増加（0.3%）している。有収水量の配水量に対する割合である有収率は 97.3%で、前年度と比較すると 0.1 ポイント低下している。

エ 配水管延長は 300.6 kmで、前年度と比較すると 1.9 km増加（0.6%）している。

Ⅱ 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

（単位：円・%）

科目 \ 区分	予算額	決算額	予算額に比べ 決算額の増減	予算額に対する 収入率
水道事業収益	1,409,396,000	1,405,772,436	△ 3,623,564	99.7
営業収益	1,194,037,000	1,201,930,383	7,893,383	100.7
営業外収益	215,356,000	203,842,053	△ 11,513,947	94.7
特別利益	3,000	0	△ 3,000	0.0

収益的支出

（単位：円・%）

科目 \ 区分	予算額	決算額	不用額	執行率
水道事業費用	1,360,358,000	1,314,077,467	46,280,533	96.6
営業費用	1,329,927,000	1,287,291,596	42,635,404	96.8
営業外費用	29,430,000	26,521,008	2,908,992	90.1
特別損失	1,001,000	264,863	736,137	26.5

ア 収益的収入の決算額は 1,405,772,436 円で、予算額に対し 99.7%の収入率となり予算額を 3,623,564 円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,314,077,467 円で、予算額に対し 96.6%の執行率となり 46,280,533 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち原水及び浄水費が 17,648,182 円で、主なものとしては委託料 5,866,981 円、薬品費 4,487,997 円である。配水及び給水費が 25,000,031 円で、主なものとしては修繕費 17,084,055 円、委託料 3,686,947 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

(単位：円・％)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予 算 額 に 対 する 収 入 率
資 本 的 収 入	937,105,000	392,374,185	△ 544,730,815	41.9
企 業 債	394,000,000	82,000,000	△ 312,000,000	20.8
一般会計出資金	243,000,000	130,000,000	△ 113,000,000	53.5
工事負担金	220,499,000	163,199,185	△ 57,299,815	74.0
補助金	79,605,000	17,175,000	△ 62,430,000	21.6
固定資産売却代金	1,000	0	△ 1,000	0.0

資 本 的 支 出

(単位：円・％)

科 目 \ 区 分	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,807,362,500	921,187,894	835,148,000	51,026,606	51.0
建設改良費	1,697,691,500	811,517,826	835,148,000	51,025,674	47.8
企業債償還金	109,671,000	109,670,068	0	932	100.0

ア 資本的収入の決算額は 392,374,185 円で、予算額に対し 41.9%の収入率となり予算額を 544,730,815 円下回っている。

イ 資本的支出の決算額は 921,187,894 円で、予算額に対し 51.0%の執行率となり 51,026,606 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち配水設備増補改良費が 47,980,354 円で、主なものとしては工事請負費 33,173,200 円、委託料 9,756,940 円である。翌年度繰越額は 835,148,000 円で、これは主に配水設備増補改良費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額 17,175,000 円を除く）が資本的支出額に対して不足する 545,988,709 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 53,529,685 円、過年度分損益勘定留保資金 492,459,024 円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,279,022,694 円に対し総費用 1,242,042,721 円で、差し引き 36,979,973 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 13,155,136 円減少（△26.2%）している。経営状況は、次表のとおりである。

（単位：円・%）

区 分 \ 年 度			6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 支	収 益	営 業 収 益	1,093,131,029	973,984,874	119,146,155	12.2
		営 業 外 収 益	185,891,665	305,815,656	△ 119,923,991	△ 39.2
		合 計	1,279,022,694	1,279,800,530	△ 777,836	△ 0.1
	費 用	営 業 費 用	1,214,518,423	1,198,509,380	16,009,043	1.3
		営 業 外 費 用	27,283,511	30,859,868	△ 3,576,357	△ 11.6
		合 計	1,241,801,934	1,229,369,248	12,432,686	1.0
	経 常 利 益 (△は経常損失)		37,220,760	50,431,282	△ 13,210,522	△ 26.2
特 別 収 支	収 益	特 別 利 益	0	0	0	—
	費 用	特 別 損 失	240,787	296,173	△ 55,386	△ 18.7
総 収 益			1,279,022,694	1,279,800,530	△ 777,836	△ 0.1
総 費 用			1,242,042,721	1,229,665,421	12,377,300	1.0
当年度純利益 (△は当年度純損失)			36,979,973	50,135,109	△ 13,155,136	△ 26.2

ア 営業収益は 1,093,131,029 円で、前年度と比較すると 119,146,155 円増加（12.2%）している。これは主に給水収益が 118,924,545 円増加（12.3%）したためである。

イ 営業外収益は 185,891,665 円で、前年度と比較すると 119,923,991 円減少（△39.2%）している。これは主に他会計補助金が 114,300,000 円減少（皆減）したためである。

ウ 営業費用は 1,214,518,423 円で、前年度と比較すると 16,009,043 円増加（1.3%）している。これは主に原水及び浄水費が 19,185,996 円増加（3.7%）したためである。

エ 営業外費用は 27,283,511 円で、前年度と比較すると 3,576,357 円減少（△11.6%）している。これは主に雑支出が 4,013,867 円減少（△23.1%）したためである。

オ 特別利益は 0 円で、前年度と同じである。また、特別損失は 240,787 円で、前年度と比較すると 55,386 円減少（△18.7%）しているが、これは主に過年度損益修正損が減少したためである。

1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	算 式	6 年 度	5 年 度	増 減
総資本営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 1.1	△ 2.1	1.0
総資本回転率	回	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	0.1	0.1	0.0
営業収益営業利益率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 11.1	△ 23.1	12.0

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したものであり、前年度と比較すると 1.0 ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すものであり、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すものであり、前年度と比較すると 12.0 ポイント上昇している。

2 供給単価と給水原価の状況

供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率(%)
給 水 収 益	円	1,088,872,279	969,947,734	118,924,545	12.3
総 事 業 費 用	円	1,108,354,811	1,090,199,216	18,155,595	1.7
有 収 水 量	m ³	7,177,999	7,155,910	22,089	0.3
供給単価 (A)	円	151.70	135.54	16.16	11.9
給水原価 (B)	円	154.41	152.35	2.06	1.4
(A) - (B)	円	△ 2.71	△ 16.81	14.10	

$$(注) \text{ 総事業費用} = \text{総費用} - \left(\begin{array}{c} \text{受託給水工事費用} \\ + \\ \text{材料及び不用品売却単価} \\ + \\ \text{特別損失} \end{array} \right) - (\text{営業外収益の長期前受金戻入})$$

$$\text{供給単価} = \frac{\text{給水収益}}{\text{有収水量}} \quad \text{給水原価} = \frac{\text{総事業費用}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（供給単価）は 151 円 70 銭で、これに対する費用（給水原価）は 154 円 41 銭であり、差し引き供給損は 2 円 71 銭である。

3 費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・％)

区 分 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
受 水 費	417,132,174	33.6	410,779,036	33.4	6,353,138	1.5
減 価 償 却 費	381,000,957	30.7	371,199,956	30.2	9,801,001	2.6
委 託 料	185,348,726	14.9	168,277,513	13.7	17,071,213	10.1
人 件 費	83,319,559	6.7	81,728,648	6.7	1,590,911	1.9
修 繕 費	57,378,385	4.6	60,386,141	4.9	△ 3,007,756	△ 5.0
動 力 費	50,590,680	4.1	44,605,858	3.6	5,984,822	13.4
固定資産除去費	11,204,912	0.9	27,517,852	2.2	△ 16,312,940	△ 59.3
支 払 利 息	13,943,615	1.1	13,506,105	1.1	437,510	3.2
薬 品 費	6,220,440	0.5	6,277,891	0.5	△ 57,451	△ 0.9
そ の 他	35,903,273	2.9	45,386,421	3.7	△ 9,483,148	△ 20.9
合 計	1,242,042,721	100.0	1,229,665,421	100.0	12,377,300	1.0

費用の構成比をみると、受水費の 33.6%が最も高く、続いて減価償却費 30.7%、委託料 14.9%、人件費 6.7%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、減価償却費、委託料などが増加し、修繕費、固定資産除去費などが減少している。

費用構成比の高いもののうち受水費及び人件費については、次のとおりである。

ア 受 水 費

受水費は 417,132,174 円で、前年度と比較すると 6,353,138 円増加（1.5%）している。受水費の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	6 年 度	5 年 度	増 減
配 水 量	m ³		7,378,140	7,343,640	34,500
県 水 受 水 量	m ³		6,085,272	6,025,286	59,986
県 水 依 存 率	%	$\frac{\text{県水受水量}}{\text{配水量}} \times 100$	82.5	82.0	0.5
受 水 費	円		417,132,174	410,779,036	6,353,138
受 水 単 価	円	$\frac{\text{受水費}}{\text{県水受水量}}$	68.55	68.18	0.37

イ 人 件 費

人件費は83,319,559円で、前年度と比較すると1,590,911円増加（1.9%）している。労働生産性は、次表のとおりである。

区 分		単位	6 年 度	5 年 度	増 減
職員一人当り	給 水 人 口	人	8,048	8,020	28
	配 水 量	m ³	819,793	815,960	3,833
	給 水 収 益	円	120,985,809	107,771,970	13,213,839
損 益 勘 定 職 員 数		人	9	9	0

4 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	算 式	6 年 度	5 年 度	増 減
1 日 配 水 能 力	m ³		26,100	26,100	0
1 日 最 大 配 水 量	m ³		21,780	21,740	40
1 日 平 均 配 水 量	m ³		20,214	20,065	149
施 設 利 用 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	77.4	76.9	0.5
負 荷 率	%	$\frac{1 \text{ 日 平 均 配 水 量}}{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}} \times 100$	92.8	92.3	0.5
最 大 稼 働 率	%	$\frac{1 \text{ 日 最 大 配 水 量}}{1 \text{ 日 配 水 能 力}} \times 100$	83.4	83.3	0.1

ア 施設利用率は、施設の利用状況の良否を総合的に表示するもので、100%に近いほど効率的に運営されているといわれるものである。本年度は77.4%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

イ 負荷率は、1日当たり最大配水量に対する平均配水量の比率で、この比率が100%に近いほど施設が1年を通じて平均的に稼働していることになる。本年度は92.8%で、前年度と比較すると0.5ポイント上昇している。

ウ 最大稼働率は、1日当たり配水能力に対する最大配水量の比率で、この比率が高いほど効率が良いことになる。ただし、100%に近づくと施設に余裕がないことになり、施設拡張の必要が生じるため、必ずしも100%に近づくことが望ましい訳ではない。本年度は83.4%で、前年度と比較すると0.1ポイント上昇している。

Ⅳ 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	5 年 度	増 減	増減率
資 産	固 定 資 産	9,576,903,769	9,227,352,261	349,551,508	3.8
	流 動 資 産	1,423,882,198	1,708,463,890	△ 284,581,692	△ 16.7
資 産 合 計		11,000,785,967	10,935,816,151	64,969,816	0.6
負 債	固 定 負 債	957,369,319	974,030,110	△ 16,660,791	△ 1.7
	流 動 負 債	241,289,591	357,187,866	△ 115,898,275	△ 32.4
	繰 延 収 益	3,226,026,564	3,195,477,655	30,548,909	1.0
	計	4,424,685,474	4,526,695,631	△ 102,010,157	△ 2.3
資 本	資 本 金	5,568,904,446	2,842,598,963	2,726,305,483	95.9
	剰 余 金	1,007,196,047	3,566,521,557	△ 2,559,325,510	△ 71.8
	計	6,576,100,493	6,409,120,520	166,979,973	2.6
負 債 資 本 合 計		11,000,785,967	10,935,816,151	64,969,816	0.6

ア 資 産

資産合計は11,000,785,967円で、前年度と比較すると64,969,816円増加(0.6%)している。固定資産は349,551,508円増加(3.8%)しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は284,581,692円減少(△16.7%)しているが、これは主に現金預金が減少したためである。

イ 負 債

負債合計は4,424,685,474円で、前年度と比較すると102,010,157円減少(△2.3%)している。これは固定負債において企業債が減少し、流動負債においても未払金が減少したためである。

ウ 資 本

資本合計は6,576,100,493円で、前年度と比較すると166,979,973円増加(2.6%)している。資本金は2,726,305,483円増加(95.9%)している。剰余金は2,559,325,510円減少(△71.8%)しているが、これは当年度末処分利益剰余金が減少したためである。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	6 年 度	5 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	89.1	87.8	1.3
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}+\text{固定負債}} \times 100$	89.0	87.2	1.8
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	590.1	478.3	111.8

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 89.1%で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 89.0%で、前年度と比較すると 1.8 ポイント上昇している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに応ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 590.1%で前年度と比較すると 111.8 ポイント上昇している。これは流動資産が 284,581,692 円減少（△16.7%）したことに対して、流動負債が 115,898,275 円減少（△32.4%）したためである。

む す び

令和6年度における水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、配水量は7,378,140 m³で、前年度と比較すると34,500 m³増加(0.5%)しており、有収水量は7,177,999 m³で前年度と比較すると22,089 m³増加(0.3%)している。また、給水人口は72,436人で前年度と比較すると255人増加(0.4%)しており、給水戸数は34,128戸で前年度と比較すると620戸増加(1.9%)している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,279,022,694円(税抜。以下も同じ。)で前年度と比較すると777,836円減少(△0.1%)しており、総費用は1,242,042,721円で前年度と比較すると12,377,300円増加(1.0%)している。収益が費用を36,979,973円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高3,566,521,557円から資本金への組入れとして2,596,305,483円を処分し、当年度純利益36,979,973円を加えた1,007,196,047円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事16件698,593,300円(税込。以下も同じ。)が施工されている。建設工事の内容としては、浄・配水施設改修工事等3件326,676,700円、管路耐震化工事2件122,800,700円、管路維持工事1件3,359,400円、民間開発関連工事2件7,583,400円、下水道事業関連工事4件160,025,800円、区画整理事業関連工事1件65,473,100円、道路改良事業関連工事2件5,809,100円、舗装復旧工事1件6,865,100円である。

本年度は、前年度に実施した物価高騰対策等としての水道基本料金の減免もなかったため、給水収益は対前年度12.3%増加している。一方、有収水量は、対前年度では少し増加したものの、本年度同様に水道基本料金の減免を行わなかった令和3年度と比較すると1.9%減少となっている。これは節水機器の普及、また調理済みの食品を購入したり、外食したりと水を使う頻度が減り、生活習慣の変化も影響していることが考えられる。今後も業務の効率化などコスト削減に努めていくべきだが、それにも一定の限界がある。これからも市民に安心・安全な水を供給していくためにも、時勢に合わせた事業運営の対策、見直しが必要である。

水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	96
第2表	比較貸借対照表	98
第3表	経営分析表	100
第4表の1	財務比率	102
第4表の2	財務比率	104

第1表 比較損益計算書

借 方					
年 度 科 目	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1,214,518,423	97.8	1,198,509,380	97.5	1.3
原水及び浄水費	542,791,451	43.7	523,605,455	42.6	3.7
配水及び給水費	150,943,893	12.1	149,773,044	12.2	0.8
受託給水工事費	0	0.0	0	0.0	—
業 務 費	89,297,497	7.2	82,801,620	6.7	7.8
総 係 費	39,279,713	3.2	40,527,257	3.3	△ 3.1
減価償却費	381,000,957	30.7	371,199,956	30.2	2.6
資産減耗費	11,204,912	0.9	30,602,048	2.5	△ 63.4
その他営業費用	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 費 用	27,283,511	2.2	30,859,868	2.5	△ 11.6
支払利息及び 企業債取扱諸費	13,943,615	1.1	13,506,105	1.1	3.2
雑 支 出	13,339,896	1.1	17,353,763	1.4	△ 23.1
特 別 損 失	240,787	0.0	296,173	0.0	△ 18.7
固定資産売却損	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正損	240,787	0.0	296,173	0.0	△ 18.7
その他特別損失	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,242,042,721	100.0	1,229,665,421	100.0	1.0
当年度純利益	36,979,973		50,135,109		△ 26.2
合 計	1,279,022,694		1,279,800,530		△ 0.1

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	1,093,131,029	85.5	973,984,874	76.1	12.2
給 水 収 益	1,088,872,279	85.2	969,947,734	75.8	12.3
受託給水工事収益	0	0.0	0	0.0	—
その他営業収益	4,258,750	0.3	4,037,140	0.3	5.5
営 業 外 収 益	185,891,665	14.5	305,815,656	23.9	△ 39.2
受取利息及び配当金	1,147,057	0.1	474,652	0.0	141.7
補 助 金	2,397,725	0.2	0	0.0	皆増
長期前受金戻入	133,447,123	10.4	139,170,032	10.9	△ 4.1
雑 収 益	48,899,760	3.8	51,870,972	4.1	△ 5.7
他会計補助金	0	0.0	114,300,000	8.9	皆減
特 別 利 益	0	0.0	0	0.0	—
固定資産売却益	0	0.0	0	0.0	—
過年度損益修正益	0	0.0	0	0.0	—
その他特別利益	0	0.0	0	0.0	—
小 計	1,279,022,694	100.0	1,279,800,530	100.0	△ 0.1
当年度純損失	—		—		—
合 計	1,279,022,694		1,279,800,530		△ 0.1

第2表 比較貸借対照表

借 方					
年 度 科 目	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	9,576,903,769	87.0	9,227,352,261	84.3	3.8
有形固定資産	9,576,903,769	87.0	9,227,352,261	84.3	3.8
土 地	243,877,674	2.2	243,877,674	2.2	0.0
建 物	171,591,364	1.6	177,745,960	1.6	△ 3.5
構 築 物	8,436,612,810	76.7	8,319,446,124	76.1	1.4
機 械 及 び 装 置	418,054,204	3.8	467,245,759	4.3	△ 10.5
車両運搬具	703,388	0.0	703,388	0.0	0.0
工具器具及び備品	14,736,510	0.1	16,146,356	0.1	△ 8.7
建設仮勘定	291,327,819	2.6	2,187,000	0.0	13,220.9
流 動 資 産	1,423,882,198	13.0	1,708,463,890	15.7	△ 16.7
現 金 預 金	1,100,080,741	10.0	1,330,730,919	12.2	△ 17.3
未 収 金	171,940,426	1.6	249,285,379	2.3	△ 31.0
貯 蔵 品	8,891,031	0.1	7,237,592	0.1	22.8
その他流動資産	142,970,000	1.3	121,210,000	1.1	18.0
資 産 合 計	11,000,785,967	100.0	10,935,816,151	100.0	0.6

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	957,369,319	8.7	974,030,110	8.9	△ 1.7
企 業 債	901,767,975	8.2	918,428,766	8.4	△ 1.8
引 当 金	55,601,344	0.5	55,601,344	0.5	0.0
流 動 負 債	241,289,591	2.2	357,187,866	3.3	△ 32.4
企 業 債	98,660,791	0.9	109,670,068	1.0	△ 10.0
未 払 金	120,876,687	1.1	232,564,976	2.1	△ 48.0
前 受 金	3,352,400	0.0	0	0.0	皆増
引 当 金	8,396,000	0.1	8,030,000	0.1	4.6
そ の 他 流 動 負 債	10,003,713	0.1	6,922,822	0.1	44.5
繰 延 収 益	3,226,026,564	29.3	3,195,477,655	29.2	1.0
資 本 金	5,568,904,446	50.6	2,842,598,963	26.0	95.9
剰 余 金	1,007,196,047	9.2	3,566,521,557	32.6	△ 71.8
資 本 剰 余 金	0	0.0	0	0.0	—
工 事 負 担 金	0	0.0	0	0.0	—
補 助 金	0	0.0	0	0.0	—
利 益 剰 余 金	1,007,196,047	9.2	3,566,521,557	32.6	△ 71.8
減 債 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
建 設 改 良 積 立 金	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	1,007,196,047	9.2	3,566,521,557	32.6	△ 71.8
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	970,216,074	8.8	3,516,386,448	32.1	△ 72.4
そ の 他 の 未 処 分 利 益 剰 余 金 変 動 額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	36,979,973	0.4	50,135,109	0.5	△ 26.2
負 債 資 本 合 計	11,000,785,967	100.0	10,935,816,151	100.0	0.6

第3表 経営分析表

項 目		単位	算 式		
負 荷 率		%	$\frac{1日平均配水量}{1日最大配水量} \times 100$	$\frac{20,214}{21,780} \times 100$	
施 設 利 用 率		%	$\frac{1日平均配水量}{1日配水能力} \times 100$	$\frac{20,214}{26,100} \times 100$	
最 大 稼 働 率		%	$\frac{1日最大配水量}{1日配水能力} \times 100$	$\frac{21,780}{26,100} \times 100$	
配 水 管 使 用 効 率		m ³ ／m	$\frac{年間総配水量}{導送配水管延長}$	$\frac{7,378,140}{303,824.45}$	
固 定 資 産 使 用 効 率		m ³ ／万円	$\frac{年間総配水量}{有形固定資産－建設仮勘定}$	$\frac{7,378,140}{957,690.38 - 29,132.78}$	
職 員 一 人 当 り 給 水 人 口		人	$\frac{現在給水人口}{損益勘定所属職員}$	$\frac{72,436}{9}$	
職 員 一 人 当 り 給 水 量		m ³	$\frac{年間総有収水量}{損益勘定所属職員}$	$\frac{7,177,999}{9}$	
職 員 一 人 当 り 営 業 収 益		千円	$\frac{営業収益－受託給水工事収益}{損益勘定所属職員}$	$\frac{1,093,131 - 0}{9}$	
給水量1万m ³ 当り職員数	損 益 勘 定 所 属 職 員		人	$\frac{損益勘定所属職員}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	$\frac{9}{7,177,999 \div 365} \times 1万m^3$
	内 訳	原 浄 配 水 施 設 関 係	人	$\frac{原浄配水施設関係職員}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	$\frac{4}{7,177,999 \div 365} \times 1万m^3$
		営 業 関 係	人	$\frac{営業関係職員}{年間総有収水量 \div 365} \times 1万m^3$	$\frac{5}{7,177,999 \div 365} \times 1万m^3$
料 金 収 入 に 対 す る 比 率	企 業 債 償 還 元 金		%	$\frac{企業債償還元金}{給水収益} \times 100$	$\frac{109,670,068}{1,088,872,279} \times 100$
	企 業 債 利 息		%	$\frac{企業債利息}{給水収益} \times 100$	$\frac{13,943,615}{1,088,872,279} \times 100$
	企 業 債 元 利 償 還 金		%	$\frac{企業債元利償還金}{給水収益} \times 100$	$\frac{123,613,683}{1,088,872,279} \times 100$
	職 員 給 与 費		%	$\frac{職員給与費}{給水収益} \times 100$	$\frac{83,319,559}{1,088,872,279} \times 100$

比 率			説 明
6 年 度	5 年 度	増 減	
92.8	92.3	0.5	水の需要量が季節的に大きく変動しピーク時との差が大きく、このため施設は平均配水量を基準にできない。最大稼働率がほぼ100%であればよいが、100%をかなり下回っていれば、過大投資ということになる。 負荷率というのは、最大に対する平均の比率であるから、これが小さければ小さい程、最大稼働率と施設利用率（平均稼働率）の開きは大きいことになる。
77.4	76.9	0.5	
83.4	83.3	0.1	
24.3	24.3	0.0	導送配水管 1 m 当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
7.9	8.0	△ 0.1	有形固定資産 1 万円当りの配水量をみてその効率をはかる。量が多いほど使用効率がよい。
8,048	8,020	28	立地条件によって職員数の多寡は単純に比較することが難しいが、人的資源が効率的に活用されているか否か、すなわち労働生産性を示すものである。
797,555	795,101	2,454	
121,459	108,221	13,238	
5	5	0.0	
2	2	0.0	
3	3	0.0	
10.1	11.2	△ 1.1	給水収益中に占める割合をそれぞれ示すものである。
1.3	1.4	△ 0.1	
11.4	12.6	△ 1.2	
7.7	8.4	△ 0.7	

第4表の1 財 務 比 率

項 目		算 式	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{9,576,903,769}{11,000,785,967} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{1,423,882,198}{11,000,785,967} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{957,369,319}{11,000,785,967} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{241,289,591}{11,000,785,967} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{9,802,127,057}{11,000,785,967} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{9,576,903,769}{9,802,127,057} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{9,576,903,769}{9,802,127,057 + 957,369,319} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,423,882,198}{241,289,591} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,100,080,741 + 171,940,426}{241,289,591} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{1,100,080,741}{241,289,591} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{957,369,319 + 241,289,591}{9,802,127,057} \times 100$

比 率			説 明
6 年 度	5 年 度	増 減	
87.1	84.4	2.7	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。
12.9	15.6	△ 2.7	
			なお、この両者の比率の合計は100%となる。
8.7	8.9	△ 0.2	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
2.2	3.3	△ 1.1	
89.1	87.8	1.3	
97.7	96.1	1.6	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
89.0	87.2	1.8	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
590.1	478.3	111.8	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
527.2	442.3	84.9	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
455.9	372.6	83.3	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
12.2	13.9	△ 1.7	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第4表の2 財 務 比 率

項 目		算	式
回 転 率 (回)	12 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{1,093,131,029 - 0}{10,968,301,059}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{1,093,131,029 - 0}{9,703,362,616}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{1,093,131,029 - 0}{9,402,128,015}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{1,093,131,029 - 0}{1,566,173,044}$
	16 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{1,093,131,029 - 0}{210,612,903}$
収 益 率 (%)	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{36,979,973}{10,968,301,059} \times 100$
	18 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{36,979,973}{9,703,362,616} \times 100$
	19 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,279,022,694}{1,242,042,721} \times 100$
	20 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益} - \text{受託給水工事収益}}{\text{営業費用} - \text{受託給水工事費用}} \times 100$	$\frac{1,093,131,029 - 0}{1,214,518,423 - 0} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{381,000,957}{9,576,903,769 + 0 - 243,877,674 - 291,327,819 + 381,000,957} \times 100$
	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息} + \text{企業債取扱諸費}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債務}} \times 100$	$\frac{13,943,615}{1,000,428,766} \times 100$

比 率			説 明
6 年 度	5 年 度	増 減	
0.1	0.1	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.1	0.1	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.1	0.1	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.7	0.6	0.1	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
5.2	4.4	0.8	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.3	0.5	△ 0.2	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.4	0.5	△ 0.1	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
103.0	104.1	△ 1.1	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
90.0	81.3	8.7	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
4.0	4.0	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.4	1.3	0.1	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。

下 水 道 事 業 会 計

知 監 第 1 4 号

令和 7 年 8 月 2 1 日

知立市長 石 川 智 子 様

知立市監査委員 坂 田 郁 雄

知立市監査委員 那 須 幸 子

令和 6 年度知立市下水道事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により、令和 7 年 5 月 30 日付けで審査に付された令和 6 年度知立市下水道事業会計の決算及び証書類その他政令で定める書類について審査したので、その結果について次のとおり意見を提出します。

下水道事業会計決算審査意見

目次

第1 審査の対象	111
第2 審査の期間	111
第3 審査の方法	111
第4 審査の結果	111
I 業務実績	111
II 予算執行状況	112
III 経営成績	114
IV 財政状態	117
むすび	119
下水道事業会計決算審査資料	121

令和6年度知立市下水道事業会計決算審査意見

第1 審 査 の 対 象

令和6年度知立市下水道事業会計決算

第2 審 査 の 期 間

令和7年5月30日から令和7年6月26日まで

第3 審 査 の 方 法

この決算審査に当たっては、知立市監査基準に準拠し、地方公営企業法第30条第2項の規定により、審査に付された決算書及び証書類、事業報告書、政令で定めるその他の書類に基づき、関係諸帳簿と照合を行い併せて関係職員の説明を聴取するとともに、計数の正確性、予算の執行の適否について審査を実施した。

第4 審 査 の 結 果

審査に付された決算諸表は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、その計数は正確であり、経営成績及び財政状態は適正に表示されているものと認められた。

I 業 務 実 績

本年度の業務実績を前年度と比較すると、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率 (%)	摘 要
総 人 口	人	72,557	72,302	255	0.4	年度末現在
供 用 開 始 区 域 内 人 口	人	52,692	51,788	904	1.7	年度末現在
普 及 率	%	72.6	71.6	1.0	—	$\frac{\text{供用開始区域内人口}}{\text{総人口}} \times 100$
水 洗 化 人 口	人	46,828	45,668	1,160	2.5	年度末現在
水 洗 化 戸 数	戸	22,316	21,535	781	3.6	年度末現在
水 洗 化 率	%	88.9	88.2	0.7	—	$\frac{\text{水洗化人口}}{\text{供用開始区域内人口}} \times 100$
処 理 水 量	m ³	4,589,170	4,501,283	87,887	2.0	年間総量
有 収 水 量	m ³	4,409,292	4,272,300	136,992	3.2	年間総量
有 収 率	%	96.1	94.9	1.2	—	$\frac{\text{有収水量}}{\text{処理水量}} \times 100$
下 水 道 管 延 長	m	261,473	258,357	3,116	1.2	雨水管含む
職 員 数	人	6	6	0	0.0	年度末現在

ア 本年度末の供用開始区域内人口は 52,692 人、水洗化人口は 46,828 人、水洗化戸数は 22,316 戸であり、前年度と比較すると水洗化人口は 1,160 人増加（2.5%）、水洗化戸数は 781 戸増加（3.6%）している。

イ 下水道を使うことができる人口のうち、下水道を実際に使用している人口の割合を表す水洗化率は 88.9%で、前年度と比較すると 0.7 ポイント上昇している。

ウ 処理水量は 4,589,170m³で、前年度と比較すると 87,887m³増加（2.0%）している。
有収水量は 4,409,292m³で、前年度と比較すると 136,992m³増加（3.2%）している。有収水量の処理水量に対する割合（有収率）は 96.1%で、前年度と比較すると 1.2 ポイント上昇している。

エ 下水道管延長は 261,473mで、前年度と比較すると 3,116m増加（1.2%）している。

Ⅱ 予算執行状況

1 収益的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入

区 分		(単位：円・%)		
科 目	予 算 額	決 算 額	予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 収入率
下 水 道 事 業 収 益	1,348,316,000	1,281,602,982	△ 66,713,018	95.1
営 業 収 益	681,922,000	684,412,975	2,490,975	100.4
営 業 外 収 益	666,390,000	597,189,007	△ 69,200,993	89.6
特 別 利 益	4,000	1,000	△ 3,000	25.0

収益的支出

区 分		(単位：円・%)		
科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執 行 率
下 水 道 事 業 費 用	1,277,537,000	1,237,273,970	40,263,030	96.8
営 業 費 用	1,151,654,000	1,127,063,571	24,590,429	97.9
営 業 外 費 用	125,413,000	109,955,178	15,457,822	87.7
特 別 損 失	470,000	255,221	214,779	54.3

ア 収益的収入の決算額は 1,281,602,982 円で、予算額に対し 95.1%の収入率となり予算額を 66,713,018 円下回っている。

イ 収益的支出の決算額は 1,237,273,970 円で、予算額に対し 96.8%の執行率となり 40,263,030 円の不用額が生じている。不用額の内容としては、営業費用のうち雨水管渠費が 5,982,966 円で、主なものとしては修繕費 4,626,200 円である。営業外費用のうち雑支出が 12,108,618 円である。

2 資本的収入及び支出

本年度の予算執行状況は、次表のとおりである。

資 本 的 収 入

区 分 科 目		予 算 額	決 算 額	(単位：円・％)	
				予 算 額 に 比 べ 決 算 額 の 増 減	予算額に対する 収入率
資 本 的 収 入		1,460,987,000	1,250,429,055	△ 210,557,945	85.6
企 業 債		676,300,000	498,200,000	△ 178,100,000	73.7
出 資 金		374,505,000	377,411,000	2,906,000	100.8
分 担 金 及 び 負 担 金		34,980,000	41,517,140	6,537,140	118.7
補 助 金		375,202,000	333,300,915	△ 41,901,085	88.8

資 本 的 支 出

(単位：円・％)					
区 分 科 目	予 算 額	決 算 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	1,927,642,000	1,514,680,019	258,937,000	154,024,981	78.6
建設改良費	1,382,573,000	969,611,482	258,937,000	154,024,518	70.1
企業債償還金	545,069,000	545,068,537	0	463	100.0

ア 資本的収入の決算額は1,250,429,055円で、予算額に対し85.6%の収入率となり予算額を210,557,945円下回っている。

イ 資本的支出の決算額は1,514,680,019円で、予算額に対し78.6%の執行率となり154,024,981円の不用額が生じている。不用額の内容としては、建設改良費のうち污水管渠整備費が146,191,081円で、主なものとしては工事請負費78,918,600円、委託料40,423,800円である。翌年度繰越額は258,937,000円で、これは污水管渠整備費の補償金及び工事請負費並びに雨水施設整備費の工事請負費である。

ウ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する264,250,964円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額43,986,498円、過年度分損益勘定留保資金220,264,466円で補填されている。

Ⅲ 経 営 成 績

本年度の経営成績は、総収益 1,212,825,245 円に対し総費用 1,212,445,019 円で、差し引き 380,226 円の純利益を上げている。この純利益は前年度と比較すると 59,415 円減少（△13.5%）している。経営状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度			6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
経 常 収 入 支	収 入	営 業 収 益	628,508,266	591,270,600	37,237,666	6.3
		営 業 外 収 益	584,315,979	612,303,057	△ 27,987,078	△ 4.6
	益	合 計	1,212,824,245	1,203,573,657	9,250,588	0.8
	費 用	営 業 費 用	1,101,063,919	1,097,670,686	3,393,233	0.3
		営 業 外 費 用	111,132,566	105,202,914	5,929,652	5.6
		合 計	1,212,196,485	1,202,873,600	9,322,885	0.8
特 別 収 入 支	経 常 利 益 (△は経常損失)		627,760	700,057	△ 72,297	△ 10.3
	収 益	特 別 利 益	1,000	19,500	△ 18,500	△ 94.9
	費 用	特 別 損 失	248,534	279,916	△ 31,382	△ 11.2
総 収 益			1,212,825,245	1,203,593,157	9,232,088	0.8
総 費 用			1,212,445,019	1,203,153,516	9,291,503	0.8
当年度純利益 (△は当年度純損失)			380,226	439,641	△ 59,415	△ 13.5

ア 営業収益は 628,508,266 円で、前年度と比較すると 37,237,666 円増加（6.3%）している。これは主に下水道使用料が 38,488,420 円増加（7.4%）したためである。

イ 営業外収益は 584,315,979 円で、前年度と比較すると 27,987,078 円減少（△4.6%）している。これは主に長期前受金戻入が 26,873,376 円減少（△6.8%）したためである。

ウ 営業費用は 1,101,063,919 円で、前年度と比較すると 3,393,233 円増加（0.3%）している。これは主に資産減耗費が 39,802,079 円減少（△98.1%）したが、総係費が 29,629,395 円増加（44.1%）、減価償却費が 13,894,543 円増加（1.9%）したためである。

エ 営業外費用は 111,132,566 円で、前年度と比較すると 5,929,652 円増加（5.6%）している。これは主に支払利息及び企業債取扱諸費が 7,034,852 円減少（△8.4%）したが、雑支出が 12,964,504 円増加（61.3%）したためである。

オ 特別利益は 1,000 円で、前年度と比較すると 18,500 円減少（△94.9%）しているが、これはその他特別利益が減少したためである。また、特別損失は 248,534 円で、前年度と比較すると 31,382 円減少（△11.2%）しているが、これは過年度損益修正損が減少したためである。

1 経営比率

経営成績は、次表のとおりである。

項 目	単位	算 式	6 年 度	5 年 度	増 減
総 資 本 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	△ 2.0	△ 2.2	0.2
総 資 本 回 転 率	回	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	0.0	0.0	0.0
営 業 収 益 営 業 利 益 率	%	$\frac{\text{営業利益}}{\text{営業収益}} \times 100$	△ 75.2	△ 85.6	10.4

ア 総資本営業利益率は、企業に投下された資本の総額と、それによってもたらされた営業利益を比較したもので、本年度は前年度と比較すると 0.2 ポイント上昇している。

イ 総資本回転率は、企業の活動性を示すもので、比率が高いほど資本が効率的に利用されていることを示すもので、本年度は前年度と同率である。

ウ 営業収益営業利益率は、営業収益のうち営業利益の割合を示すもので、本年度は前年度と比較すると 10.4 ポイント上昇している。

2 使用料単価と汚水処理原価の状況

使用料単価と汚水処理原価の状況は、次表のとおりである。

区 分	単位	6 年 度	5 年 度	増 減	増減率 (%)
下 水 道 使 用 料	円	559,146,960	520,658,540	38,488,420	7.4
汚 水 処 理 費	円	661,393,800	640,845,000	20,548,800	3.2
有 収 水 量	m ³	4,409,292	4,272,300	136,992	3.2
使 用 料 単 価 (A)	円	126.81	121.87	4.94	4.1
汚 水 処 理 原 価 (B)	円	150.00	150.00	0.00	0.0
差 引 : (A) - (B)	円	△ 23.19	△ 28.13	4.94	
経費回収率 : (A) / (B)	%	84.5	81.2	3.3	

$$\text{使用料単価} = \frac{\text{下水道使用料}}{\text{有収水量}} \quad \text{汚水処理原価} = \frac{\text{汚水処理費}}{\text{有収水量}}$$

本年度における有収水量 1 m³ 当たりの収益（使用料単価）は 126 円 81 銭で、これに対する費用（汚水処理原価）は 150 円であり、収支としては 23 円 19 銭の差損である。

3 費用構成

費用の使途別状況は、次表のとおりである。

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増 減	増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比		
減 価 償 却 費	730,654,962	60.3	716,760,419	59.6	13,894,543	1.9
維持管理費等負担金	213,353,469	17.6	211,400,081	17.6	1,953,388	0.9
支 払 利 息	77,013,796	6.3	84,048,648	7.0	△ 7,034,852	△ 8.4
補 助 金	66,748,000	5.5	38,875,000	3.2	27,873,000	71.7
委 託 料	61,383,864	5.1	56,780,314	4.7	4,603,550	8.1
人 件 費	8,499,617	0.7	10,421,922	0.9	△ 1,922,305	△ 18.4
修 繕 費	6,511,550	0.5	9,483,010	0.8	△ 2,971,460	△ 31.3
動 力 費	3,382,799	0.3	3,149,390	0.2	233,409	7.4
固 定 資 産 除 却 費	756,138	0.1	40,558,217	3.4	△ 39,802,079	△ 98.1
そ の 他	44,140,824	3.6	31,676,515	2.6	12,464,309	39.3
合 計	1,212,445,019	100.0	1,203,153,516	100.0	9,291,503	0.8

費用の構成比をみると、減価償却費の 60.3%が最も高く、続いて維持管理費等負担金 17.6%、支払利息 6.3%、補助金 5.5%の順である。金額を区分別に前年度と比較すると、補助金、減価償却費、委託料などが増加し、固定資産除去費、支払利息、修繕費などが減少している。

Ⅳ 財 政 状 態

1 資産・負債及び資本の状態

【資産・負債及び資本比較表】

(単位：円・%)

区 分 \ 年 度		6 年 度	5 年 度	増 減	増 減 率
資 産	固 定 資 産	22,951,481,239	22,788,489,784	162,991,455	0.7
	流 動 資 産	748,856,295	846,889,752	△ 98,033,457	△ 11.6
	資 産 合 計	23,700,337,534	23,635,379,536	64,957,998	0.3
負 債	固 定 負 債	6,804,724,429	6,837,083,397	△ 32,358,968	△ 0.5
	流 動 負 債	798,482,264	1,053,494,515	△ 255,012,251	△ 24.2
	繰 延 収 益	11,014,984,162	11,040,446,171	△ 25,462,009	△ 0.2
	計	18,618,190,855	18,931,024,083	△ 312,833,228	△ 1.7
資 本	資 本 金	4,783,121,195	4,405,710,195	377,411,000	8.6
	剰 余 金	299,025,484	298,645,258	380,226	0.1
	計	5,082,146,679	4,704,355,453	377,791,226	8.0
負 債 資 本 合 計		23,700,337,534	23,635,379,536	64,957,998	0.3

ア 資 産

資産合計は 23,700,337,534 円で、前年度と比較すると 64,957,998 円増加 (0.3%) している。固定資産は 162,991,455 円増加 (0.7%) しているが、これは主に構築物が増加したためである。また、流動資産は 98,033,457 円減少 (△11.6%) しているが、これは主に現金預金が増加したためである。

イ 負 債

負債合計は 18,618,190,855 円で、前年度と比較すると 312,833,228 円減少 (△1.7%) している。これは主に固定負債の企業債、流動負債の未払金、繰延収益が増加したためである。

ウ 資 本

資本合計は 5,082,146,679 円で、前年度と比較すると 377,791,226 円増加 (8.0%) している。資本金は 377,411,000 円増加 (8.6%) している。剰余金は 380,226 円増加 (0.1%) しているが、これは主に利益剰余金が増加したためである。

2 財務比率

項 目	単位	算 式	6 年 度	5 年 度	増 減
自 己 資 本 構 成 比 率	%	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	67.9	66.6	1.3
固定資産対長期資本比率	%	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	100.2	100.9	△ 0.7
流 動 比 率	%	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	93.8	80.4	13.4

ア 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を示すもので、その比率が高いほど経営の安全性が高いとされている。本年度は 67.9% で、前年度と比較すると 1.3 ポイント上昇している。

イ 固定資産対長期資本比率は、固定資産に対する長期資本の投入割合を測定するもので、その比率が低いほど良いとされている。本年度は 100.2% で、前年度と比較すると 0.7 ポイント低下している。

ウ 流動比率は、短期債務に対してこれに必ずべき流動資産が十分あるかどうかその割合を示すもので、地方公営企業では 100%を下らなければ良いとされている。本年度は 93.8% で、前年度と比較すると 13.4 ポイント上昇している。これは流動資産が 98,033,457 円減少（△11.6%）したことに対して流動負債が 255,012,251 円減少（△24.2%）したためである。

む す び

令和6年度における下水道事業会計決算審査の概要は以上のとおりであるが、まとめとして以下の点について述べる。

まず業務実績について、処理水量は4,589,170 m³で前年度と比較すると87,887 m³増加(2.0%)しており、有収水量は4,409,292 m³で前年度と比較すると136,992 m³増加(3.2%)している。また、本年度末の水洗化人口は46,828人で前年度と比較すると1,160人増加(2.5%)しており、水洗化戸数も22,316戸で前年度と比較すると781戸増加(3.6%)している。

次に、経営状況について述べると、総収益は1,212,825,245円(税抜。以下も同じ。)で前年度と比較すると9,232,088円増加(0.8%)しており、総費用は1,212,445,019円で前年度と比較すると9,291,503円増加(0.8%)している。収益が費用を380,226円上回り、純利益を計上している。

また、当年度末処分利益剰余金については、前年度末残高3,083,276円に当年度純利益380,226円を加えた3,463,502円である。

本年度の建設改良事業は、建設工事59件700,747,300円(税込。以下も同じ。)が施工されている。建設工事の内容としては、普及促進事業関連工事(汚水本管等布設)10件620,618,900円、普及促進事業関連工事(取付管設置)41件47,527,700円、汚水施設改修関連工事2件12,144,000円、雨水施設改修関連工事1件5,806,900円、ストックマネジメント事業関連工事1件12,180,300円、区画整理事業関連工事4件2,469,500円である。

令和4年度からの「知立市公共下水道接続補助事業」の接続勧奨の推進によって、供用開始から3年を経過した区域で、本年度は149件の接続ができた。汚水量1 m³当たりの下水道使用料単価も126.8円となり、前年度より4.9円の上昇となったが、依然として維持管理費、動力費、委託費等が物価高騰等により上昇傾向にあるため、厳しい経営環境に置かれている。また、1月に起きた埼玉県八潮市の下水道等に起因する道路陥没事故は衝撃的な出来事であった。全国でも大小の道路陥没が発生している中、主な原因の一つが下水道管きよの老朽化といわれており、適切な維持管理と計画的な更新が必要となる。

下水道事業会計決算審査資料

(目 次)

第1表	比較損益計算書	122
第2表	比較貸借対照表	124
第3表の1	財 務 比 率	126
第3表の2	財 務 比 率	128

第1表 比較損益計算書

借 方					
年 度 科 目	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 費 用	1, 101, 063, 919	90. 8	1, 097, 670, 686	91. 2	0. 3
汚 水 管 渠 費	50, 250, 514	4. 1	50, 342, 816	4. 2	△ 0. 2
雨 水 管 渠 費	3, 070, 050	0. 2	5, 300, 118	0. 4	△ 42. 1
ポ ン プ 場 費	6, 182, 746	0. 5	6, 142, 390	0. 5	0. 7
流 域 下 水 道 管 理 運 営 費	213, 353, 469	17. 6	211, 400, 081	17. 5	0. 9
総 係 費	96, 796, 040	8. 0	67, 166, 645	5. 6	44. 1
減 価 償 却 費	730, 654, 962	60. 3	716, 760, 419	59. 6	1. 9
資 産 減 耗 費	756, 138	0. 1	40, 558, 217	3. 4	△ 98. 1
営 業 外 費 用	111, 132, 566	9. 2	105, 202, 914	8. 8	5. 6
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	77, 013, 796	6. 4	84, 048, 648	7. 0	△ 8. 4
雑 支 出	34, 118, 770	2. 8	21, 154, 266	1. 8	61. 3
特 別 損 失	248, 534	0. 0	279, 916	0. 0	△ 11. 2
過 年 度 損 益 修 正 損	66, 885	0. 0	142, 482	0. 0	△ 53. 1
そ の 他 特 別 損 失	181, 649	0. 0	137, 434	0. 0	32. 2
小 計	1, 212, 445, 019	100. 0	1, 203, 153, 516	100. 0	0. 8
当 年 度 純 利 益	380, 226		439, 641		△ 13. 5
合 計	1, 212, 825, 245		1, 203, 593, 157		0. 8

(単位：円・%)

貸 方					
年 度 科 目	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
営 業 収 益	628,508,266	51.8	591,270,600	49.1	6.3
下 水 道 使 用 料	559,146,960	46.1	520,658,540	43.2	7.4
他 会 計 負 担 金	69,361,306	5.7	70,612,060	5.9	△ 1.8
そ の 他 営 業 収 益	0	0.0	0	0.0	—
営 業 外 収 益	584,315,979	48.2	612,303,057	50.9	△ 4.6
受 取 利 息 及 び 配 当 金	0	0.0	0	0.0	—
他 会 計 補 助 金	179,526,779	14.8	196,021,655	16.3	△ 8.4
長 期 前 受 金 戻 入	369,076,635	30.4	395,950,011	32.9	△ 6.8
雑 収 益	33,314,840	2.8	20,331,391	1.7	63.9
補 助 金	2,397,725	0.2	0	0.0	皆増
特 別 利 益	1,000	0.0	19,500	0.0	△ 94.9
過 年 度 損 益 修 正 益	0	0.0	0	0.0	—
そ の 他 特 別 利 益	1,000	0.0	19,500	0.0	△ 94.9
小 計	1,212,825,245	100.0	1,203,593,157	100.0	0.8
当 年 度 純 損 失	—		—		—
合 計	1,212,825,245		1,203,593,157		0.8

第2表 比較貸借対照表

借 方					
科 目 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 資 産	22,951,481,239	96.8	22,788,489,784	96.4	0.7
有形固定資産	22,135,584,752	93.4	21,948,836,736	92.9	0.9
土 地	322,157,082	1.4	322,157,082	1.4	0.0
建 物	10,488,088	0.0	11,456,069	0.1	△ 8.4
構 築 物	20,993,483,496	88.6	20,784,766,994	87.9	1.0
機 械 及 び 装 置	681,026,123	2.9	701,946,710	3.0	△ 3.0
車 両 運 搬 具	25,165	0.0	25,165	0.0	0.0
工 具 器 具 及 び 備 品	666,703	0.0	727,621	0.0	△ 8.4
建 設 仮 勘 定	127,738,095	0.5	127,757,095	0.5	0.0
無形固定資産	815,896,487	3.4	839,653,048	3.5	△ 2.8
施設利用権	815,896,487	3.4	839,653,048	3.5	△ 2.8
流 動 資 産	748,856,295	3.2	846,889,752	3.6	△ 11.6
現 金 預 金	455,442,050	1.9	506,112,641	2.1	△ 10.0
未 収 金	228,094,245	1.0	252,957,111	1.1	△ 9.8
前 払 金	65,300,000	0.3	87,800,000	0.4	△ 25.6
その他流動資産	20,000	0.0	20,000	0.0	0.0
資 産 合 計	23,700,337,534	100.0	23,635,379,536	100.0	0.3

(単位：円・%)

貸 方					
科 目 \ 年 度	6 年 度		5 年 度		増減率
	金 額	構成比	金 額	構成比	
固 定 負 債	6,804,724,429	28.7	6,837,083,397	28.9	△ 0.5
企 業 債	6,804,724,429	28.7	6,837,083,397	28.9	△ 0.5
流 動 負 債	798,482,264	3.4	1,053,494,515	4.5	△ 24.2
企 業 債	530,558,968	2.3	545,068,537	2.3	△ 2.7
未 払 金	265,376,868	1.1	506,141,950	2.2	△ 47.6
引 当 金	2,529,000	0.0	2,259,000	0.0	12.0
その他流動負債	17,428	0.0	25,028	0.0	△ 30.4
繰 延 収 益	11,014,984,162	46.5	11,040,446,171	46.7	△ 0.2
資 本 金	4,783,121,195	20.2	4,405,710,195	18.6	8.6
剰 余 金	299,025,484	1.2	298,645,258	1.3	0.1
資 本 剰 余 金	295,561,982	1.2	295,561,982	1.3	0.0
他 会 計 補 助 金	26,595,102	0.1	26,595,102	0.1	0.0
受 贈 財 産 評 価 額	268,966,880	1.1	268,966,880	1.2	0.0
利 益 剰 余 金	3,463,502	0.0	3,083,276	0.0	12.3
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	3,463,502	0.0	3,083,276	0.0	12.3
前 年 度 繰 越 利 益 剰 余 金	3,083,276	0.0	2,643,635	0.0	16.6
その他の未処分 利益剰余金変動額	0	0.0	0	0.0	—
当 年 度 純 利 益 (△ 純 損 失)	380,226	0.0	439,641	0.0	△ 13.5
負 債 資 本 合 計	23,700,337,534	100.0	23,635,379,536	100.0	0.3

第3表の1 財 務 比 率

項 目		算 式	
構成比率 (%)	1 固定資産構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{22,951,481,239}{23,700,337,534} \times 100$
	2 流動資産構成比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{総資産}} \times 100$	$\frac{748,856,295}{23,700,337,534} \times 100$
	3 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{6,804,724,429}{23,700,337,534} \times 100$
	4 流動負債構成比率	$\frac{\text{流動負債}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{798,482,264}{23,700,337,534} \times 100$
	5 自己資本構成比率	$\frac{\text{自己資本}}{\text{総資本}} \times 100$	$\frac{16,097,130,841}{23,700,337,534} \times 100$
貸借対照表関係比率 (%)	6 固 定 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{22,951,481,239}{16,097,130,841} \times 100$
	7 固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{自己資本} + \text{固定負債}} \times 100$	$\frac{22,951,481,239}{16,097,130,841 + 6,804,724,429} \times 100$
	8 流 動 比 率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{748,856,295}{798,482,264} \times 100$
	9 酸 性 試 験 比 率	$\frac{\text{現金預金} + \text{未収金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{455,442,050 + 228,094,245}{798,482,264} \times 100$
	10 現 金 預 金 比 率	$\frac{\text{現金預金}}{\text{流動負債}} \times 100$	$\frac{455,442,050}{798,482,264} \times 100$
	11 負 債 比 率	$\frac{\text{固定負債} + \text{流動負債}}{\text{自己資本}} \times 100$	$\frac{6,804,724,429 + 798,482,264}{16,097,130,841} \times 100$

比 率			説 明
6 年 度	5 年 度	増 減	
96.8	96.4	0.4	それぞれ総資産に対する固定資産・流動資産の占める割合であり、固定資産構成比率が大であれば資本が固定化の傾向にあり、流動資産構成比率が大であれば、流動性は良好であるといえる。 なお、この両者の比率の合計は100%となる。
3.2	3.6	△ 0.4	
28.7	28.9	△ 0.2	総資本とこれを構成する固定負債・流動負債・自己資本の関係を示すもので、自己資本構成比率が大であればあるほど、経営の安全性は大きいものといえる。 ※ 自己資本＝資本金＋剰余金＋繰延収益
3.4	4.5	△ 1.1	
67.9	66.6	1.3	
142.6	144.7	△ 2.1	固定比率は、固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
100.2	100.9	△ 0.7	固定資産対長期資本比率は、自己資本又は長期資本に対する固定資産の割合を示すものである。固定資産には一般的に自己資本を投下すべきであるといわれるが、地方公営企業では企業債が資本として取り扱われるので、固定比率よりも固定長期適合率を重視すべきである。ともに100%以下が望ましい。
93.8	80.4	13.4	流動比率は、流動負債の支払能力及び運転資金の状態等を示すもので、理想比率は 200%以上であるが、地方公営企業では100%を下らなければ良いとされている。
85.6	72.1	13.5	酸性試験比率は、現金預金と容易に現金化しうる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、理想比率は100%以上である。
57.0	48.0	9.0	現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合を示すもので、理想比率は 200%以上である。
47.2	50.1	△ 2.9	負債比率は、健全経営には負債を自己資本より超過させないことが望まれるので、100%以下を理想とする。

第3表の2 財 務 比 率

項 目		算 式	
回 転 率 (回)	12 総 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均総資本}}$	$\frac{628,508,266}{23,667,858,535}$
	13 自 己 資 本 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均自己資本}}$	$\frac{628,508,266}{15,920,966,233}$
	14 固 定 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均固定資産}}$	$\frac{628,508,266}{22,869,985,512}$
	15 流 動 資 産 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均流動資産}}$	$\frac{628,508,266}{797,873,024}$
	16 未 収 金 回 転 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{平均未収金}}$	$\frac{628,508,266}{240,525,678}$
収 益 率 (%)	17 総 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均総資本}} \times 100$	$\frac{380,226}{23,667,858,535} \times 100$
	18 自 己 資 本 利 益 率	$\frac{\text{当年度純利益}}{\text{平均自己資本}} \times 100$	$\frac{380,226}{15,920,966,233} \times 100$
	19 総 収 益 対 総 費 用 比 率	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$	$\frac{1,212,825,245}{1,212,445,019} \times 100$
	20 営 業 収 益 対 営 業 費 用 比 率	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$	$\frac{628,508,266}{1,101,063,919} \times 100$
そ の 他 比 率 (%)	21 減 価 償 却 率	$\frac{\text{当年度減価償却費}}{\text{有形固定資産} + \text{無形固定資産} - \text{土地} - \text{建設仮勘定} + \text{当年度減価償却費}} \times 100$	$\frac{730,654,962}{22,135,584,752 + 815,896,487 - 322,157,082 - 127,738,095 + 730,654,962} \times 100$
	22 利 子 負 担 率	$\frac{\text{支払利息}}{\text{企業債} + \text{長期借入金} + \text{一時借入金} + \text{リース債}} \times 100$	$\frac{77,013,796}{7,335,283,397} \times 100$

比 率			説 明
6 年 度	5 年 度	増 減	
0.0	0.0	0.0	総資本回転率は、総資本に対する営業収益の割合であり、期間中に総資本の何倍の営業収益があったかを示す。
0.0	0.0	0.0	自己資本回転率は、自己資本の利用度を表すもので、原則として回転率の高いことが必要である。
0.0	0.0	0.0	固定資産回転率は、設備が有効に活用されているかどうかを判定するのに用いる。
0.8	0.8	0.0	流動資産回転率は、流動資産がどの程度経営活動に利用されているかを表すもので、数値が高いほど流動資産が有効に稼働していることを示す。
2.6	2.6	0.0	未収金回転率は、未収金に対する営業収益の割合を表しており、一般的にこの率が高いほど未収期間が短く、早く回収されることを表している。
0.0	0.0	0.0	総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
0.0	0.0	0.0	自己資本利益率は、投下した自己資本の収益力を測定するものである。
100.0	100.0	0.0	総収益対総費用比率は、総収益と総費用との割合で、企業の全活動の能率を示すものである。
57.1	53.9	3.2	営業収益対営業費用比率は、業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判定されるものである。
3.1	3.1	0.0	減価償却率は、減価償却額を固定資産の帳簿価格と比較することによって、いかなる減価償却政策をとっているかを明らかにするもので、固定資産に投下された資本の回収状況をみるためのものである。
1.0	1.1	△ 0.1	利子負担率は、負債に対する支払利息の負担の割合を示すもので、通常は5%前後である。